

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	実施計画掲載頁	246	
対応する 主な課題	<p>①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。</p> <p>②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。</p> <p>③水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。</p> <p>⑥持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備				
1	園芸作物ブランド産地の育成 (農林水産部園芸振興課)	161,861	順調	東村のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績14地区となった。 生産条件の整備については、豊見城市のマンゴー等に対する機械整備10地区、今帰仁村すいか産地に対する実証ほ設置1地区を実施した。
2	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部園芸振興課)	1,222,251	順調	定時・定量・定品質な農作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設)を37地区、24.8ha整備した。
○野菜の生産振興				
3	野菜産地の育成強化 (農林水産部園芸振興課)	17,119	やや遅れ	実証展示ほ設置等推進事業については、かぼちゃ等を対象にした産地力強化に関する取組へ補助し、実績8地区となった。 技術支援については、ゴーヤー産地等を中心に実施し、実績7地区となった。
○花きの生産振興				
4	花き産地の育成強化 (農林水産部園芸振興課)	12,220	大幅遅れ	夏秋ギク、観葉鉢物、リアトリス及びピカラーの花き4品目の安定生産に向けた実証展示ほ、トルコギキョウ生産技術向上のための実証展示ほの設置を支援した。 施設等整備については、沖縄振興特別推進交付金の災害に強い栽培施設の整備事業により、強化型ハウス等の整備を行っているため、当事業での要望はなかった。
5	花きの消費拡大 (農林水産部園芸振興課)	1,190	順調	平成30年1月27日、28日に沖縄セルラーパークスタジアムにおいて第33回「沖縄の花まつり」を開催した。 県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため小中学生を対象にフラワーアレンジ教室を開催した。

○果樹の生産振興				
6	マンゴー生産振興対策 (農林水産部園芸振興課)	156,068	順調	マンゴーにおけるおきなわブランド確立のため、栽培施設内環境制御設備(ボイラー、循環扇、換気扇等)に対する支援を行った。 また、展示ほ設置により産地活動の支援を行った。
7	その他果樹生産振興対策 (農林水産部園芸振興課)	6,514	概ね順調	ドラゴンフルーツ新品種の栽培特性の調査と、商標を取得した中晩生マンゴー2品種の有効積算温度による収穫時期の判定方法の実証を行った。 中晩生マンゴーについての県外バイヤーとのマッチングと、パインアップル新品種の販売PRを行った。柑橘について、早期に収穫できる大苗育苗の実証展示ほを設置した。
8	生食用パインアップル生産振興対策 (農林水産部園芸振興課)	72,615	順調	産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託4件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。 県内果樹農家に対して、種苗の需要量等の調査委託を行った。また、茎頂培養苗生産技術の研究開発を実施した。
○鳥獣被害の防止対策				
9	鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部営農支援課)	63,307	順調	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。 また、イノシシ、カラス等被害防止施設の整備を実施した。
○畜産の生産拡大・品質向上				
10	肉用牛群改良基地育成事業 (農林水産部畜産課)	78,999	順調	沖縄県肉用牛改良協議会において、広域後代検定により種雄牛の選抜を決定しており、種雄牛候補牛の4頭から2頭を選抜した。 種雄牛候補の選抜は、9頭から4頭を選抜した。
11	畜産農家支援整備事業 (農林水産部畜産課)	158,114	順調	畜産クラスター協議会が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体(農家)に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し、円滑な事業実施に向けた指導を行う。
12	自給飼料の生産利用・拡大 (農林水産部畜産課)	3,272	順調	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施した。
13	種豚改良供給対策 (農林水産部畜産課)	68,513	順調	純粋種豚の改良、維持、増殖を実施し、優良種豚候補の生産を行い、農家へ供給を行った。 沖縄アグー豚の保存及び供給体制の整備を実施した。
14	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業 (農林水産部畜産課)	114,010	順調	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行った。北部及び南部地域の統一した衛生プログラムを3件作成した。
○自然環境に配慮した林業の推進				
16	林業構造改善事業 (農林水産部森林管理課)	14,816	順調	平成29年度は、2回の事業説明会を行った(林業普及指導職員総合研修)。 また、次年度以降の事業実施に向け、新規要望調査や、要望があった市町村等については、計画の実施に向け調整を行った。
17	県産材需要拡大促進事業 (農林水産部森林管理課)	5,419	やや遅れ	県産木材の需要拡大を図るため、次の活動を行った。 ・県産木製品のPRのため、パンフレットの作成、イベントの開催や出展を行った。 ・沖縄県木材需給情報システムを活用し、県産木材に関する情報発信を行った。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を20件実施した。

様式2(施策)

18	特用林産推進事業 (農林水産部森林管理課)	3,995	やや遅れ	生産振興に向けた取り組みとしては、生産者に対して、特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産技術指導を行った。 消費拡大に向けた取り組みとしては、県産きのこ料理レシピコンクール及びロゴマークの公募・決定等を通して県産きのこの認知度向上に取り組んだ。
19	やんばる型森林施業推進事業 (農林水産部森林管理課)	23,021	概ね順調	国頭村内の県営林の2箇所において、高性能林業機械(タワーヤーダ)を用いた収穫伐採の実証試験を実施し、またその前後に環境調査を実施した。
20	沖縄県産山菜類地域資源活用事業 (農林水産部森林管理課)	15,687	順調	県内の山菜類の基礎情報(生育条件、利用方法等)の収集とともに、機能性成分試験を実施した。 また、ホウビカンジュとタンゲブについては生産技術の確立に向けて栽培実証試験を行った。
○沖縄型つくり育てる漁業の推進				
21	養殖業の振興 (農林水産部水産課)	72,053	順調	養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付した。併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組んだ。 また、県内の給餌養殖業者すべてに対して、養殖衛生管理指導を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	園芸品目の生産量(野菜)	54,000ト(22年)	58,217ト	58,255ト	58,642ト	58,025ト	58,025ト(28年)	77,340ト	17.2%	92,900ト	農林水産部 園芸振興課
	園芸品目の生産量(花き)	331,000千本(22年)	323,017千本	310,414千本	319,536千本	319,536千本(27年)	319,536千本(27年)	431,800千本	-11.4%	499,000千本	
	園芸品目の生産量(果樹)	15,800ト(22年度)	13,135ト	13,529ト	15,438ト	15,438ト(27年)	15,438ト(27年)	16,101ト	-120.3%	20,500ト	
	状況説明	園芸品目の生産量については、栽培期間における台風その他の気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況である。									
2	拠点産地数	94産地(23年度)	97産地	100産地	104産地	111産地	116産地	128産地	64.7%	150産地	農林水産部 園芸振興課
	状況説明	高齢化や担い手対策の問題解決又は拠点産地の認定に向けて、ワーキングチーム会議等において推薦産地の情報収集及び推薦の挙がった産地への打診や調整を行いつつ、産地の合意形成を図る取組を進めた結果、新規で5産地(園芸3、かんしょ1、もずく1)を拠点産地として認定できた。									
3	家畜頭数	162,157頭(22年)	142,333頭	139,736頭	138,297頭	139,958頭	142,777頭	144,404頭	未達成	155,885頭	農林水産部 畜産課
	状況説明	農家の高齢化に伴う廃業、飼料価格の高騰又は農場周辺の住環境の変化に伴う環境問題への対応等による農家戸数の減少により、目標値の達成は困難な状況である。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4 特用林産物生産量	1,204 <sup>トン</sup> (22年)	1,195 <sup>トン</sup>	1,328 <sup>トン</sup>	1,332 <sup>トン</sup>	1,330 <sup>トン</sup>	1,295 <sup>トン</sup>	1,543.6 <sup>トン</sup>	26.8%	1,770 <sup>トン</sup>	農林水産部 森林管理課
状況説明	沖縄県産のきのこは、生産施設の整備等により生産量を増加させてきたが、きのこ生産に適した資材の安定供給や県内消費の拡大等に課題があり、計画量達成は遅れている状況にある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
5 海面養殖業生産量	9,677 <sup>トン</sup> (22年)	16,934 <sup>トン</sup>	21,165 <sup>トン</sup>	15,897 <sup>トン</sup>	16,547 <sup>トン</sup>	16,547 <sup>トン</sup> (28年)	24,233.6 <sup>トン</sup>	47.2%	33,938 <sup>トン</sup>	農林水産部 水産課
状況説明	成果指標の海面養殖生産量は増加傾向であるが、実績値は計画値を大幅に下回っており、平成33年目標値の達成は難しい見込である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	70.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備 ・園芸作物ブランド産地の育成については、技術支援については、普及機関との連携強化により14地区で実施でき、順調な取組となった。生産条件整備等については、市町村、JA及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、11地区の実施となり、進捗状況は「順調」である。 ・災害に強い栽培施設の整備事業については、農作物栽培施設(強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設)の整備により、気象変動に対応することができ、野菜、花き及び果樹等園芸品目を安定的に供給することができるようになった。事業実施地区数も「順調」な進捗であった。</p> <p>○野菜の生産振興 ・野菜産地の育成強化については、施設等整備については、事業採択要件を満たす計画が上がらなかったため未実施となった。実証展示ほ等については、産地の生産力向上を図り、かぼちゃ(竹富町)等8地区へ設置し、「順調」であった。技術支援については、栽培技術の高位平準化を図り、ゴーヤー等7地区で実施し、「順調」であった。</p> <p>○花きの生産振興 ・花き産地の育成強化については、夏秋ギク1地区、観葉鉢物1地区、リアトリス1地区、カラー1地区、トルコギキョウ2地区において、実証展示ほの支援を行った。また、施設等整備について事業実施主体からの要望はなかったため0件となった。計画の2地区に対して実績6地区の実証展示ほを設置し、花き産地形成が図られ、進捗は「順調」である。 ・花きの消費拡大については、花まつり品評会出品数は計画以下となったが、観葉鉢物の出品数は過去最多となり花き農家の栽培技術及び品質向上に対する意識高揚が図られた。また、小中学校フラワーアレンジメント教室を開催し、県産花きのPR等花育に取り組むことにより、花きに対する県民の理解と消費拡大を推進し、進捗は「順調」である。</p> <p>○果樹の生産振興 ・マンゴー生産振興対策については、施設等整備については計画1地区に対し、実績は13地区と目標数以上となった。展示ほ等の設置については計画2地区に対し、実績2地区となり、予定通り「順調」な進捗であった。これらの取組の結果、産地における品質向上等の課題を解決する一助となっている。 ・その他果樹生産振興対策については、栽培特性の把握は、ドラゴンフルーツの新品種の試験を1件行った。栽培技術の確立は、中晩生マンゴーの収穫時期の実証を2件行った。優良品目の生産振興と販売PRは、中晩生マンゴーとパインアップル新品種の2件を行った。実証展示は、大苗育苗実証の1件を実施したが、予定していたシークワサーの品質向上の展示ほは実施主体の申し出により実施できなかったが、全体の進捗は「概ね順調」であった。 ・生食用パインアップル生産振興対策については、種苗増殖は、産地協議会のある8市町村中4市町村で増殖の委託を行った。増殖した苗はH30年度以降から順次配布が行われる予定である。大量増殖技術として茎頂培養苗の技術開発に向けた試験を実施した。次年度以降も継続して試験を実施し、普及性も含めて検討し、技術開発を行う。</p> <p>○鳥獣被害の防止対策 ・鳥獣被害防止総合対策事業については、沖縄本島北部及び南部の広域協議会並びに14市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動を行った。北部地区において、広域でのカラス追い払い(8回)、カラス、キジ及びクジャクの有害捕獲個体の買い取りを15,689羽、7市町村でカラス、イノシシ等被害防止施設を整備した結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年に続き、減少傾向で推移していることから、概ね進捗は順調である。</p>
---

○畜産の生産拡大・品質向上

・肉用牛群改良基地育成事業については、県では23頭の種雄牛を供用しており、老衰等のため毎年2頭の新規種雄牛を造成する必要があり、それを達成したことから進捗は「順調」である。効果は、年間約2万5千本の精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配される。子牛セリ出荷約2万4千頭のうち約7千頭(29%)が県種雄牛の産子であり、県内の繁殖雌牛約3万9千頭のうち6千頭(15.4%)が県種雄牛の産子(娘)である。

・畜産農家支援整備事業については、繁殖雌牛用牛舎8棟の整備により繁殖雌牛109頭の増頭、肥育豚舎3棟の整備により肥育豚500頭の増頭、ウインドレス鶏舎5棟の整備により肉用鶏4万羽の増羽となり、畜産農家の収益力生産基盤の強化が図られ、進捗は「順調」であった。また、浄化処理施設および堆肥舎の整備により、関係法令に基づいた適切な家畜排せつ物処理が実施される。

・自給飼料の生産利用・拡大については、各地域において地域自給飼料戦略会議を開催し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率向上への取組を実施したことで、栽培管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、計画値56%に対し、56.7%となり、順調に進捗している。

・種豚改良供給対策については、種豚生産頭数については、大ヨークシャー種130頭、デュロック種55頭の合計180頭の純粋種豚の子豚登記を行った。系統豚等生産頭数については、オキナワアイランド75頭、一代雑種21頭の子豚登記を行った。凍結精液作製本数については、沖縄アグー豚の遺伝資源保存及び供給体制の整備を目的として906本の凍結精液を作製した。

・沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業については、北部、南部及び中部地域衛生農場プログラムの作成を計画し、農場調査を実施した結果、地域差が見られないことから統一したプログラムを作成し、進捗は「順調」である。また、獣医師2名が養豚研修会へ参加し、養豚獣医師育成が図られた。更にプログラムの精度向上に取り組み、生産性向上を図っている。

○自然環境に配慮した林業の推進

・林業構造改善事業については、平成29年度は、2回の事業説明会を行った結果、宮古島市から平成30年度以降の新規地区要望があった。今後も新規要望調査や事業説明会等の実施により、関係市町村等への事業内容の周知や事業の実施による持続可能な林業生産活動が推進される効果が期待され、進捗は「順調」である。

・県産材需要拡大促進事業については、県産木材に関するパンフレットを作成し、各種イベントや展示会などで配布することで、県産木材の認知度向上が図られた。併せて、インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムにより、木工イベントなど情報発信を行うことで、県産木材に対する意識の高揚に繋がった。また、小学校等を対象とした木育を実施した結果、森林林業への理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。

・特用林産推進事業については、県産きのこの生産量に占める割合が高いえのきたけやエリンギ等の生産が、県外産との競合により生産調整を余儀なくされたため、判定は「やや遅れ」となったが、県産きのこの消費拡大に向けた取組として、県産きのこ料理レシピコンクール、県産きのこロゴマークの公募決定及び量販店等における積極的な販売促進活動に取り組んだことで、新聞及びテレビで取り上げられ、県産きのこの認知度向上を図ることができた。

・やんばる型森林施業推進事業については、計画していた2件の実証試験またその前後に環境調査について、適切に適期に行うことができた。高性能林業機械を用いた収穫伐採の実証試験に係る環境調査を行った結果、希少動植物への重大な影響又は赤土等の流出は確認されなかった一方、収穫伐採の収支については、赤字となり課題が残った。

・沖縄県産山菜類地域資源活用事業については、平成29年度は、4種類の山菜について機能性成分分析を実施した。ホウビカンジュとタンゲブの2品目については、森林資源研究センターと連携し、国頭村、恩納村、宮古島市及び石垣市の4カ所で栽培実証試験を実施し、栽培に関する基礎的な情報が得られ、進捗は「順調」であった。

○沖縄型つくり育てる漁業の推進

・養殖業の振興については、種苗の要望数651,641尾に対して、配付種苗数が608,667尾となり配布割合が93.4%と順調であった。県内の給餌養殖業者51経営体すべてに対して、養殖衛生管理指導を行った結果、養殖業者の適正な飼育、給餌、水産用医薬品使用に関する意識が高まった。

成果指標である園芸品目の生産量(野菜)、園芸品目の生産量(花き)、園芸品目の生産量(果樹)、拠点産地数、家畜頭数、特用林産物生産量、海面養殖業生産量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備

・園芸作物ブランド産地の育成については、園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

・災害に強い栽培施設の整備事業については、平成30年度からの新規事業(後継事業)を円滑に進めるとともに事業効果をより高めるため、平成30年度においては、当該事業(前身事業)での6年間の取り組みについて、産地協議会や試験研究機関等との意見交換等を通じて検証し、推進体制の再構築を図る。

○野菜の生産振興

・野菜産地の育成強化については、計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、拠点産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。

○花きの生産振興

・花き産地の育成強化については、冬春期キクの責任産地として定時定量定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、引き続き市場性の高い品目の導入及び栽培実証展示ほの設置を支援する。

・花きの消費拡大については、市町村、出荷団体、花屋等の生産から消費までの関係機関と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジメント教室の開催などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。

○果樹の生産振興

- ・マンゴー生産振興対策については、マンゴー拠点産地に対して沖縄県ブランド産地成長マニュアルを活用した産地協議会の産地育成及び活動の活性化を促し、産地課題の解決に向けた取組を支援する。機械整備を推進していくため、業務を円滑に進められるよう、書類作成の支援や適期執行に向けた進捗管理に取り組む。
- ・その他果樹生産振興対策については、新規有望品目の認知度を高めるため、県内外での青果物の継続的な販路開拓や加工品の商品開発を行う。また、耐暑性のある香酸柑橘類等の栽培特性把握の試験を行う。補助事業の活用で大苗育苗や改植を行い、樹園地の更新を図る。
- ・生食用パインアップル生産振興対策については、各市町村や農研センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。また、産地協議会の設立についても市町村や普及センターと連携し、他市町村の協議会活動を参考にしながら支援していく。円滑に事業を推進するため、年度初めの事業説明において関係機関への協力を依頼する。また委託業者との事業計画の綿密な調整及び四半期毎の遂行状況報告書によって事業の進捗管理を行う。

○鳥獣被害の防止対策

- ・鳥獣被害防止総合対策事業については、鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。また、中南部のカラスの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。

○畜産の生産拡大・品質向上

- ・肉用牛群改良基地育成事業については、現場後代検定に協力する農家を増加させるため、共進会や拠点産地協議会を活用し農家への更なる理解醸成を図り、関係機関等との情報交換を図るための調整会議等を開催し、種雄牛造成について農家へ周知する。特に家畜改良協会や各家畜改良組合と連携して、情報の共有、取組の役割分担等を明確にして取り組む。
- ・畜産農家支援整備事業については、畜産農家への支援の実施にあたり、円滑な事業推進のために、事業進捗管理を徹底させる。地域住民とのトラブルを避けるため、事業実施を要望する畜産農家に対し、周辺環境への配慮及び自治体や周辺住民との調整を促し、円滑な事業実施を推進する。
- ・自給飼料の生産利用・拡大については、自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。
- ・種豚改良供給対策については、計画的な生産及び出荷体制の強化と平行し、農家の繁殖性及び産肉性を高めるための優良種豚の改良に取り組む。沖縄アゲー豚の遺伝資源保存として、農家及び関係団体と連携を図り、雌系の保存頭数の確保に取り組む。
- ・沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業については、蓄積された衛生検査データや実証検証の結果を精査する必要があるため、事業検討会等により情報共有や意見交換を引き続き実施し、関係機関から構成される地域協議会において地域衛生農場プログラムの精度向上を図る。

○自然環境に配慮した林業の推進

- ・林業構造改善事業については、市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。
- ・県産材需要拡大促進事業については、県産木材の認知度向上を図るため、前年度作成したパンフレットを活用しつつ、より効果的にプロモーションできるための情報発信拠点を設置し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化を図り、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発を行う。
- ・特用林産推進事業については、県産きのこの安定生産に向け、生産者等と情報交換や生産指導を行いつつ、きのこの消費拡大を図るため、県産きのこのロゴマークの普及やレシピ集を作成する。
- ・やんばる型森林施策推進事業については、タワーヤードを用いた実証試験を継続するとともに、これまでの方針で伐採幅を20m程度としていたものを30m程度に広げ、収支及び環境負荷を検証していく。
- ・沖縄県産山菜類地域資源活用事業については、試験研究機関と協力して、引き続き栽培の実証を続ける。データベース及びレシピをホームページ等で積極的に公開する。

○沖縄型つくり育てる漁業の推進

- ・養殖業の振興については、ヤイトハタの採卵を安定させるために、親の確保を進めるとともに加温設備を使った水温制御を行う。ヒメジャコ種苗生産における効率的な雑藻除去及び発生抑制手法の1つとして、同じく種苗生産対象種であるシラヒゲウニの利用を検討する。

[成果指標]

- ・園芸品目の生産量については、技術支援、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることができる自立した産地形成を図る支援を行う。これにより、台風等気象災害の被害軽減や担い手確保等の課題に対し、主体的に解決できる環境を整え、産地力の向上によって生産量向上へつなげる。
- ・拠点産地数については、関係機関で一体となった取組により、平成29年度は順調に拠点産地を新規認定できた。次年度以降も引き続き関係機関との連携を強化し、拠点産地の認定によるおきなわブランドの確立を進めていく。
- ・家畜頭数については、各畜種において施設整備の実施及び飼料自給率向上による生産コストの削減その他の生産基盤の強化を図り、家畜頭数の増頭に取り組む。
- ・特用林産物生産量については、県産きのこの安定生産に向け、生産者との情報交換や生産指導を行うとともに、きのこの消費拡大を図るため、県産きのこのロゴマークの普及やレシピ集等を作成する。
- ・海面養殖業生産量については、海面養殖生産量は着実に増加しており、今後も放流用種苗及び養殖用種苗を要望通り生産・配付できるように努めるとともに、早期種苗量産技術の開発・改良に取り組むことにより、養殖業生産量の安定化と生産量の増大につなげ、目標値の達成を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	実施計画掲載頁	249	
対応する 主な課題	<p>①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。</p> <p>②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。</p> <p>③水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。</p> <p>④台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。</p> <p>⑤パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されているが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○持続的糖業の発展				
1	さとうきび生産対策 (農林水産部糖業農産課)	188,930	順調	ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した48地区に対して導入経費を助成(補助率:8.75%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,491aの設置を委託した。また、新品種の増殖展示ほ120aを設置した。
○パインアップルの生産振興				
2	加工用パインアップル振興対策 (農林水産部園芸振興課)	865	順調	2市町村において協議会活動への補助金を交付し、産地協議会の開催、栽培講習会及び栽培技術実証展示ほの設置並びに優良種苗の増殖を実施した。
○県産紅茶のブランド化に向けた取組				
3	沖縄産紅茶のブランド化 (農林水産部糖業農産課)	10,325	順調	これまでの研究成果(簡易指標)を用いて現地紅茶製造試験を実施した。観光客等を対象に沖縄産紅茶の嗜好調査を実施した。県産果樹からの香料抽出法の検討と評価を実施した。5年間の事業(研究)成果をまとめた資料(パンフレット)を作成し、茶生産者等へ配布した。
○酪農の生産振興				
4	家畜導入事業資金供給事業 (農林水産部畜産課)	12,828	順調	県外導入牛100頭の購入費用および県内自家育成牛50頭の育成に係る経費に対して助成を行った。
○水産業の収益性向上				
5	水産資源の持続的な利活用 (農林水産部水産課)	15,408	順調	八重山海域では、ヨナラ水道のナミハタ保護区において、親魚の蜻集密度調査を2回実施した。本島北部海域では、計6回の調査により、ハマフエフキをはじめ326個体に標識を付け放流した。本島地域では、各地区2回の漁業者協議会を開催した(計8回)。

様式2(施策)

6	放流技術開発 (農林水産部水産課)	3,179	概ね順調	放流用種苗を安定的に確保するために、国頭漁協に協力を仰ぎ、親魚の収集を行った。 既存親魚と新たに採集した親魚のうち、大型かつ優良雌に対して、ホルモン処理による雄性化を進めた。
7	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 (農林水産部水産課)	6,334	順調	藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流及び漂流・漂着物の処理を行った。また、海難救助等の海の安全確保に係る取組を行った。
8	漁業秩序の維持 (農林水産部水産課)	151,269	順調	漁業取締船「はやて」による漁業取締り、漁業無線局と各漁船との無線通信(業務委託)、日台漁業取決め等の見直し要請(知事、副知事対応)等を行った。
9	漁業者の安全操業確保 (農林水産部水産課)	34,786	順調	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った(25w 35隻・150w 1隻)。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	さとうきびの生産量 (22年度)	82万ト	68.3万ト	68.9万ト	75.5万ト	93.8万ト	76.9万ト	83.9万ト	-268.4%	85.1万ト	農林水産部 糖業農産課
状況説明	平成29/30年期のさとうきび生産量は、全県的な干ばつ、その後の台風被害及び日照不足等の影響でさとうきびの生育が停滞し、H29計画値は達成出来なかった。気候に恵まれ記録的な増産であった前期の生産量を下回ったが、直近5年の平均以上の生産量であり、増加傾向は継続している。										
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
2	園芸品目の生産量 (野菜)	54,000ト (22年)	58,217ト	58,255ト	58,642ト	58,025ト	58,025ト (28年)	77,340ト	17.2%	92,900ト	農林水産部 園芸振興課
	園芸品目の生産量 (花き)	331,000千本 (22年)	322,592千本	309,722千本	319,536千本	319,536千本 (27年)	319,536千本 (27年)	431,800千本	-11.8%	499,000千本	
	園芸品目の生産量 (果樹)	15,800ト (22年度)	13,135ト	13,529ト	15,438ト	15,438ト (27年)	15,438ト (27年)	16,101ト	-120.3%	20,500ト	
状況説明	園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況である。										



様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3 家畜頭数	162,157頭 (22年)	142,333 頭	139,736 頭	138,297 頭	139,958 頭	142,777頭	144,404 頭	未達成	155,885頭	農林水産部 畜産課
状況 説明	農家の高齢化に伴う廃業、飼料価格の高騰又は農場周辺の住環境の変化に伴う環境問題への対応等による農家戸数の減少により、目標値の達成は困難な状況である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○持続的糖業の発展 ・さとうきび生産対策については、収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、各地区ごとの県補助率は相対的に低下したものの、地区数は前年度より71.4%増(28→48地区)となり進捗は「順調」である。計画値5,000aに対して、原種ほ設置面積および展示ほ設置面積は合計4,611aとなり、概ね計画どおり実施した。また、広報誌にて優良種苗の必要性や本取組について周知した。</p> <p>○パインアップルの生産振興 ・加工用パインアップル振興対策については、2市町村において優良種苗増殖の展示ほを設置し、優良種苗の増殖推進を図った。また、加工場を有する東村では、選果機や芽取り機等の導入に向けた視察調査を行い、進捗は「順調」である。</p> <p>○県産紅茶のブランド化に向けた取組 ・沖縄産紅茶のブランド化については、高品質紅茶製造技術並びにフレーバーティー製造技術に関する試験等を実施してきた。これまでの事業(研究)成果をまとめたパンフレットを2種類作成し、茶生産者や関係機関等へ配布し、周知普及を図ることができたため、進捗は「順調」である。</p> <p>○酪農の生産振興 ・家畜導入事業資金供給事業については、優良初妊牛の県外導入については、3月12日にすべて完了し、計画通り100頭の導入費用に対する助成を実施した。優良後継牛の育成に係る経費についても計画通り50頭分に対して助成を実施した。進捗は「順調」である。</p> <p>○水産業の収益性向上 ・水産資源の持続的な利活用については、当初計画どおりに調査を遂行し、進捗は「順調」である。 ・放流技術開発については、「順調」に新たに5尾の親魚を確保することができた。雄性化については、既に2尾の雄化が確認できており、進捗は「概ね順調」である。ホルモン処理から雄化までは、時間を要するため、今後新たに雄化する個体が出現する可能性がある。 ・サンゴ礁生態系保全・再生のための取組については、伊是名村その他7市町村における各取組内容については、海岸清掃やオニヒトデ駆除等の取組を行ったところ、藻場サンゴ礁の生息環境の保全が確認され、進捗は順調である。恩納村ではサンゴの養殖を植え付けに継続して取り組んでいる。その結果サンゴ養殖技術は確立し、植え付けたサンゴの産卵も確認されるなど、着実な成果が見られる。 ・漁業秩序の維持については、各活動とも進捗管理を徹底し、計画どおり実行した。 ・漁業者の安全操業確保については、県内の漁船35隻に25w無線機を、1隻に150w無線機を整備し、進捗は順調である。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船36隻について、沖合での操業中の動静安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた。</p> <p>成果指標であるさとうきびの生産量、園芸品目の生産量(野菜)、園芸品目の生産量(花き)、園芸品目の生産量(果樹)は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

###### ○持続的糖業の発展

・さとうきび生産対策については、事業概要と併せて高性能農業機械協議会設立及び導入利用計画策定等を促す説明会(市町村及びJA対象)を開催する。上記協議会等において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。9月中に委託料の単価を提示出来るよう、9月時点の最新の積算根拠を用い単価を算出する。

###### ○パインアップルの生産振興

・加工用パインアップル振興対策については、プロジェクト会議等を活用して、市町村、JA、生産部会等と課題の整理と共有化を図り、中長期的な視点で課題の解決に向けて取り組んで行く。また、各種事業を活用し、機械等の導入及び産地協議会の活動を支援し、産地の活性化を図る。

###### ○県産紅茶のブランド化に向けた取組

・沖縄産紅茶のブランド化については、沖縄県産紅茶の技術改善に向けての試験研究並びに生産体制整備に向けての検討を行う。

###### ○酪農の生産振興

・家畜導入事業資金供給事業については、導入時期を4月、12月、2月に分散し計画を立て、12月までに8割事業執行ができなかった場合、県外導入の頭数を減らし、自家育成牛数を増やす計画に変更する。

###### ○水産業の収益性向上

・水産資源の持続的な利活用については、引き続き効果調査資源量調査を行い関係者へ情報提供するとともに、保護区の持続的な運営体制構築に向け関係者(漁業者、漁協等)と協議し、今後の運営体制(漁協資源管理規定、海区調整委員会指示等)の方針策定を支援する。このとき、隣接する海域がある場合は、管理に当たり広域的な連携を進める。

・放流技術開発については、引き続き、漁協と連携し、ヤイトハタ親魚の確保に努める。さらに、腹腔内ホルモン打注による雄性化を進める。

・サンゴ礁生態系保全・再生のための取組については、県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会、子供会等の参画を目指す。

・漁業秩序の維持については、漁業取締り監督の取組については、引続き、漁業取締船「はやて」による取締活動の効率化を目指すとともに、日台漁業取決め及び日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集要請活動等を実施していく。

・漁業者の安全操業確保については、漁業者の安全操業を確保するため、無線機設置要望調査を周知徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。

##### [成果指標]

・さとうきびの生産量については、沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、さとうきびの生産振興を図るため、生産基盤の整備をはじめ、機械化の促進、土づくり、病害虫防除及び優良品種の開発・普及、その他の諸施策を総合的に推進し、生産性及び品質の向上を図る。

・園芸品目の生産量については、技術支援、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることができる自立した産地形成を図る支援を行う。これにより、産地が直面する気象災害の被害軽減や担い手確保等の課題に対し、産地がより主体的に解決できる環境を整え、産地力の向上によって生産量向上へつなげる。

・家畜頭数については、各畜種において施設整備の実施及び飼料自給率向上による生産コストの削減その他の生産基盤の強化を図り、家畜頭数の増頭に取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	実施計画掲載頁	251	
対応する主な課題	①県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○流通条件不利性の解消				
1	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部流通加工推進課)	2,708,647	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
○生鮮食品の品質の保持				
2	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部流通・加工推進課)	1,000	順調	市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、経営展望を策定した。
3	卸売市場対策事業費 (農林水産部流通・加工推進課)	171,153	順調	中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行い、当該資金を原資として、約52億円(H29)の立替え払いを行った。 また、運営指導については、条例及び規則の規定に基づき、適宜、助言等を行った。
○水産物流通基盤の整備				
4	新市場開設に向けた取組 (農林水産部水産課)	11,337	順調	那覇空港に近接する糸満漁港に、国際航空物流ハブ機能を活かした新たな水産物の流通拠点を形成するため、県、関係市町村、漁業団体及び流通関係者で組織するワーキングチームを設置した。ワーキングチームでは、関係者の意見交換を行うとともに、高度衛生管理型荷捌施設の先進地視察や新市場における収支の試算を行った。
5	水産関係施設整備対策 (農林水産部水産課)	224,892	順調	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	県中央卸売市場の取扱量(青果) (19年)	61,916 <sup>トン</sup>	62,842 <sup>トン</sup>	60,113 <sup>トン</sup>	56,300 <sup>トン</sup>	57,559 <sup>トン</sup>	65,333 <sup>トン</sup>	未達成	66,683 <sup>トン</sup>	農林水産部 流通・加工 推進課
	県中央卸売市場の取扱量(花き) (19年)	64,677千本	52,346千本	51,849千本	47,744千本	45,046千本	43,414千本		53,699千本	
状況説明	消費者ニーズの多様化等の社会経済環境の変化で、卸売市場の取扱実績は減少傾向にあり、平成29年度は、計画値を下回っているが、沖縄県中央卸売市場経営展望を策定しており、今後は、成果指標の達成に向けて、流通過程における鮮度保持の拡充を推進するなど、市場の活性化を図る。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 水産卸売市場の 取扱量	14,228 <sup>トン</sup> (22年)	14,469 <sup>トン</sup>	15,157 <sup>トン</sup>	14,532 <sup>トン</sup>	14,327 <sup>トン</sup>	14,327 <sup>トン</sup> (28年)	14,785.4 <sup>トン</sup>	17.8%	15,157 <sup>トン</sup>	農林水産部 水産課
状況 説明	本県近海は優良なマグロ漁場が形成され、多くの県外船も操業している。しかし、県内市場は高度衛生管理型荷捌施設等の設備が不十分なため、産地間競争に取り残される状況にある。H33目標値達成のためには、高度衛生管理型荷捌施設等の整備が不可欠である。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○流通条件不利性の解消

・農林水産物流通条件不利性解消事業については、平成29年度は、補助事業者である出荷団体133団体へ補助を実施し、27億87万4千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は64,800トンとなり、進捗は順調である。

○生鮮食品の品質の保持

・中央卸売市場活性化事業については、平成29年度に経営展望を策定したことで、今後の市場が取り組むべき重点項目やそれらを推進する体制が整理された。

・卸売市場対策事業費については、市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。

○水産物流通基盤の整備

・新市場開設に向けた取組については、県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織するワーキングチームにおいて、先進地視察や新市場における運営収支の試算を行うとともに、意見交換を行い、糸満新市場開設に向けた調査検討を順調に進めた。  
・水産関係施設整備対策については、事業実施主体の要望に添った施設整備等の支援ができたことから、進捗状況を順調とした。本施設整備等により、品質衛生管理の徹底や安定した漁労活動が可能となり、所得の向上、6次産業化等が見込まれる。

成果指標である県中央卸売市場の取扱量、水産卸売市場の取扱量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○流通条件不利性の解消

・農林水産物流通条件不利性解消事業については、補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、相談会等の開催など、きめ細やかな支援を行い、自走化を促進していく。関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

○生鮮食品の品質の保持

・中央卸売市場活性化事業については、他市場の優良事例の収集や経営展望推進会議での市場関係業者とのワークショップ等を進めるとともに、市場法の改正も見据えつつ市場活性化策を検討する。

・卸売市場対策事業費については、中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていくとともに、適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。また、卸売市場法改正内容の情報収集及び条例への反映を進める。

○水産物流通基盤の整備

・新市場開設に向けた取組については、市場移転に対する合意形成のため、糸満漁港及び泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。

・水産関係施設整備対策については、事業計画のヒアリングにおいて、工程表を十分に精査するとともに、進捗調書により、引き続き県市町村漁協間で進捗状況の共有を図る。また、施設整備の効果について事後評価を毎年実施フォローする。

[成果指標]

・県中央卸売市場の取扱量については、平成29年度に策定された沖縄県中央卸売市場経営展望に即して、他市場の優良事例の情報収集や経営展望推進会議での市場関係業者とのワークショップ等を進め、市場活性化策を検討する。

・水産卸売市場の取扱量については、高度衛生管理型荷捌施設を開設し流通機能の高度化を図る必要があることから、引き続き市場関係者との協議を継続する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	② 農林水産物の戦略的な販路拡大	実施計画掲載頁	252
対応する主な課題	<p>① 県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。</p> <p>② 県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。</p> <p>③ 県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。</p> <p>④ 県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。</p>		
関係部等	農林水産部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○ 県内外市場への販路開拓				
1	県産農林水産物関連団体との連携による販売促進 (農林水産部流通・加工推進課)	25,886	順調	BtoB(企業間)、BtoC(企業と消費者間)の幅広いプロモーション活動を県内外で実施した。販促イベント、試食販売、商談会、生産者による販促活動等を実施し、県産農産物の消費拡大を図った。
2	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング (農林水産部流通・加工推進課)	97,134	順調	県産農産物のブランディングに向けた取組としてプロモーション活動やメニュー開発、観光産業等の異分野と連携した販促活動を実施した。また農産物の付加価値向上に向け、機能性表示取得、地理的表示保護制度や地域団体商標の取得に向けた取組を実施した。
3	県産農産物付加価値向上 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。また、6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。
4	おきなわブランドに関する情報発信 (農林水産部流通・加工推進課)	2,759	順調	沖縄県産農林水産物に関する認知度調査により現状把握を行うとともに、Web等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図った。
5	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部流通・加工推進課)	42,361	順調	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、商談会(香港・シンガポール、台湾)、バイヤー招へい商談会(県内)、テストマーケティング等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。
6	県産水産物の販路拡大に向けた取組 (農林水産部水産課)	23,930	順調	ナマコ類の資源量調査やマグロ類等県産水産物の輸出実証試験を行うとともに、3ヶ国(シンガポール・中国・香港)における県産水産物のマーケティング戦略を策定した。
7	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド力強化 (農林水産部流通・加工推進課)	41,267	順調	パインアップル、ニンジンの貯蔵試験を実施するとともに夏期(6品目)、冬春期(9品目)を北海道向けに船舶輸送し、テストマーケティングを実施した。また出荷予測システムを構築した。

様式2(施策)

○地産地消等による消費拡大				
8	地産地消の推進 (農林水産部流通・加工推進課)	26,719	順調	おきなわ花と食のフェスティバルを開催し、県産農林水産物の魅力発信を行ったほか、学校給食における県産食材利用促進モデル事業において、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだ。
9	直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部流通・加工推進課)	29,369	順調	地産地消コーディネーター育成講座の開催を業務委託し、公募したところ15名の応募があり、その内の10名に対して集合研修や個別研修を実施した。
10	地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部流通・加工推進課)	26,719	順調	「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに29店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成29年9月末時点で278店舗となった。
11	県産材需要拡大促進事業 (農林水産部森林管理課)	5,419	順調	県産木材の需要拡大を図るため、次の活動を行った。 ・県産木製品のPRのため、パンフレットの作成、イベントの開催や出展を行った。 ・沖縄県木材需給情報システムを活用し、県産木材に関する情報発信を行った。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を20件実施した。
12	水産物の消費拡大 (農林水産部水産課)	49,102	順調	県内モズク産地3ヶ所において、生モズク加工工程における問題点の抽出・改善を行った。また、県産海藻類に含まれる健康機能に関する情報を集積した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	14品目	14品目	18品目	19品目	19品目	18品目	達成	20品目	農林水産部 農林水産総務課
状況説明	県内外で実施した様々なプロモーションにより、全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は、平成29年には19品目となっており、H33目標値達成に向け好調な傾向にある。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	160店	196店	222店	260店	278店	244店	達成	340店	農林水産部 流通・加工推進課
状況説明	「おきなわ食材の店」登録店舗数については、民間のノウハウを活用すべく業務委託をすることで、効果的に応募を呼びかけることができ、登録店舗数の増加につながっている。目標値の達成は十分に見込める状況である。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
3 食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/ 日 (22年度)	1,415頭/ 日	1,322頭/ 日	1,319頭/ 日	1,337頭/ 日	1,396頭/ 日	1,766頭/ 日	-69.7%	1,912頭/ 日	農林水産部 畜産課
状況説明	畜産農家の高齢化や住環境の変化に伴い畜産農家戸数が減少していることから、食肉加工施設における処理頭数は減少又は横ばいとなっている。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4 県産木材の供給量	5,812m <sup>3</sup> (21年度)	6,063m <sup>3</sup>	5,267m <sup>3</sup>	4,548m <sup>3</sup>	4,668m <sup>3</sup>	4,668m <sup>3</sup> (28年度)	6,233.2 m <sup>3</sup>	-271.6%	6,514m <sup>3</sup>	農林水産部 森林管理課
状況説明	県内の主林業地である国頭村含むやんばる地域における世界自然遺産登録に向けた手続きが進む中、森林生態系の保全への要求が高まっていることから、木材の安定供給に努めているが、販路の確保及び付加価値の高い木材利用の推進が課題となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○県内外市場への販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物関連団体との連携による販売促進については、JA等の公共団体と連携し、販売促進に関わる取組を実需者向けに42回、消費者向けに18回(うち量販104店舗)、生産者部会による販促活動を3回(5品目)実施した。また、ユーチューブ等の媒体を活用したプロモーションを実施し、幅広い取組を行った結果、実証出荷団体の農産物県外出荷金額、販売単価は向上しており、成果目標としている全国シェアに占める県産農産物数も19品目となり順調である。</li> <li>・県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティングについては、計画を上回る数のプロモーション活動を実施し、県産農林水産物の需要喚起を図ったところ、全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は増加傾向にある。</li> <li>・県産農産物付加価値向上については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また講座受講者のうち7事業者に対し、6次産業化モデルとして機械等の整備等に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。</li> <li>・おきなわブランドに関する情報発信については、平成30年1月、一般消費者約720名を対象に県内ホテルシェフによる県産食材を使用した調理体験を実施し、沖縄県産食材に関する情報発信を行った結果、認知度向上が図られた。また、県産食材を用いたレシピを掲載した情報発信サイトにおいて、県産農林水産物の情報発信およびマーケティングを実施し、消費拡大に繋がった。</li> <li>・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、香港、シンガポール、台湾及び県内における商談会又は見本市へ県内企業延べ23社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。また、香港、シンガポール及び県内ホテルでテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。</li> <li>・県産水産物の販路拡大に向けた取組については、計画以上となる3ヶ国(シンガポール、中国(上海)及び香港)についてマーケティング戦略を構築した。</li> <li>・鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド力強化については、鮮度保持技術によって、高品質の農産物を北海道まで輸送することが可能となり、沖縄から出荷できる市場の範囲が広がった。北海道におけるテストプロモーションでは、一定以上の評価を得ることができ、JAおきなわとホクレンの口座開設に繋がった。また、出荷予測システムでは、マンゴーを対象に環境データ、画像データ等を基に出荷予測するシステムを構築した。</li> </ul> <p>○地産地消等による消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消の推進については、おきなわ花と食のフェスティバルの開催については、実施時期の変更があり関係機関との調整に時間を要したが、無事開催でき「順調」であった。学校給食における県産食材利用促進モデル事業についても、学校栄養教諭に対して農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組み「順調」であった。</li> <li>・直売所を中心とした地産地消の推進については、地産地消コーディネーター育成については、新たに10人に対し研修を実施し、「順調」であった。</li> <li>・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、「おきなわ食材の店」に新たに29店が登録され、登録店舗(累計)は278店となり、平成33年度の340店舗登録に向けて、「順調」であった。</li> <li>・県産材需要拡大促進事業については、県産木材に関するパンフレットを作成し、各種イベントや展示会などで配布することで、県産木材の認知度向上が図られた。併せて、インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムにより、木工イベントなど情報発信を行うことで、県産木材に対する意識の高揚に繋がった。小学校等を対象とした木育を実施した結果、森林林業への理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。</li> <li>・水産物の消費拡大については、生モズク等生鮮品出荷技の開発については、計画通り、モズク産地3地区で加工工程における問題点の抽出改善を行い、水産物消費拡大のための取組は「順調」であった。</li> </ul> <p>成果指標である食肉加工施設における処理頭数、県産木材の供給量は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県内外市場への販路開拓

・県産農林水産物関連団体との連携による販売促進については、県産農林水産物関連団体と連携した、量販店飲食店市場向けの多様なマーケティング、SNS等を活用した情報発信など、積極的な販売促進活動を展開する。より波及効果の高い販促活動を実施するため、これまでの活動の効果の検証を行い、効率的な活動計画を策定する。

・県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティングについては、県産農林水産物のブランディングに係る方策として、ブランドイメージの向上、量販店飲食店市場向けの多様なマーケティング及びSNS等を活用した情報発信等の積極的な販売促進活動を展開する。

・県産農産物付加価値向上については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

・おきなわブランドに関する情報発信については、県産農林水産物の消費拡大を図るため、調理師会等の業界団体と連携し、県産食材の品目毎にプロモーション及びマーケティングを実施する。県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトにおいて継続的におきなわブランドの発信を行う。また、サイトのリニューアルにより利便性の向上やSNSとの連携等による情報発信強化を図る。

・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、海外量販店においてインスタショップ等を設置し、県産農林水産物の定番化を図る。輸出産地と海外バイヤーとのマッチング、産地に対する輸出情報の発信等により産地モチベーションの向上を図る。

・県産水産物の販路拡大に向けた取組については、高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の現状をしっかりと把握し、これにあわせた梱包資材および梱包方法の検討を行う。マーケティング戦略の策定にあたっては、策定国ごとに消費動向調査を行う。

・鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド力強化については、農林水産物の輸送コスト低減に繋げる取り組みを促しつつ、販売促進等を含めた出口戦略を促進し、本県農産物の単価安定及び農家所得の向上に取り組む。

○地産地消等による消費拡大

・地産地消の推進については、おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。学校給食での利用促進については、引き続きウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。

・直売所を中心とした地産地消の推進については、地産地消コーディネーターを他の事業等で活用することを検討する。新たな課題が出てきた場合に、その対応を検討する。

・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、「おきなわ食材の店」とグルメサイトを新たに連携させPRするなど認知度向上に取り組みながら、新規登録募集を行い、登録店舗数の増加に取り組む。

・県産材需要拡大促進事業については、県産木材の認知度向上を図るため、前年度作成したパンフレットを活用しつつ、より効果的にプロモーションできるための情報発信拠点を設置し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化を図る。引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発を行う。

・水産物の消費拡大については、市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に取り組むとともに、産地ならではの特性を活かした生モズク等生鮮品出荷をめざし、引き続き、加工技術および商品の開発を行う。また、水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。

[成果指標]

・食肉加工施設における処理頭数については、生産基盤の強化や生産性向上等のための施策を推進することによって家畜の飼養頭数増加につなげ、処理頭数の目標達成に向け取り組む。

・県産木材の供給量については、県産木材需要拡大促進事業や後継となる県産木材ブランド確立化事業により、沖縄県産木材の特徴を踏まえた製品開発や、世界自然遺産ブランドを活用したプロモーション等により県産木材のブランド化を図り、高付加価値な木材利用を進める。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	
施策	③ 農林水産物の高付加価値化対策	実施計画掲載頁	254
対応する主な課題	⑤県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。		
関係部等	農林水産部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況  活動概要
1	県産農産物付加価値向上 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。またテストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。
2	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	81,562	順調 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	状況説明	—									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・県産農産物付加価値向上については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また講座受講者のうち7事業者に対し、6次産業化モデルとして機械等の整備等に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。</p> <p>・6次産業化支援については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、講座受講者のうち7事業者に対し機械等の整備に対する補助を行い、進捗は順調である。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。</p>
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・県産農産物付加価値向上については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図るとともに、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。また、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。加えて、各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。</p> <p>・6次産業化支援については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図るとともに、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。また、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。加えて、各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④ 製糖業企業の高度化促進	実施計画掲載頁	254	
対応する主な課題	<p>⑥さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。</p> <p>⑦含蜜糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	分蜜糖振興対策 (農林水産部糖業農産課)	1,297,760	順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成(6工場)、②現状の分蜜糖製造コストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(1工場)を実施した。
2	含蜜糖振興対策 (農林水産部糖業農産課)	3,599,097	概ね順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上に向けた取組み等に対する支援を行った。
3	沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部糖業農産課)	7,289	順調	沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内、県外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	甘しや糖の産糖量	96,608 <sup>ト</sup> (22年度)	81,679 <sup>ト</sup>	83,163 <sup>ト</sup>	82,924 <sup>ト</sup>	114,353 <sup>ト</sup>	87,149 <sup>ト</sup>	101,313 <sup>ト</sup>	-201.0%	104,450 <sup>ト</sup>	農林水産部 糖業農産課
	状況説明	甘しや糖の産糖量については、干ばつや台風等の影響により、さとうきびの生産量がH29計画値に達しなかったことと、成熟期の日照不足や高温等の影響で糖度が低下したことにより、H29計画値は達成することができなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

- ・分蜜糖振興対策については、分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持発展に寄与している。なお、平成28/29年度は、気象災害等の影響が小さく、分蜜糖製造コストの上昇が生じなかったため、平成29年度は気象災害等影響緩和対策を要しなかった。全体として進捗は「順調」である。
- ・含蜜糖振興対策については、経営安定対策支援は計画通り8工場に支援を行った。また、近代的な製糖施設の整備は1箇所に留まったが、全体の進捗としては「概ね順調」であった。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与した。
- ・沖縄黒糖の販売力強化については、黒糖の販売促進活動について、過去2年の上回る活動に対する支援が順調に行えたことにより沖縄黒糖の消費拡大に寄与した。

成果指標である甘しや糖の産糖量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・分蜜糖振興対策については、引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。
- ・含蜜糖振興対策については、引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しや糖産糖量の増産を図る。
- ・沖縄黒糖の販売力強化については、沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組及び沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。

[成果指標]

- ・甘しや糖の産糖量については、引き続き、関係機関と連携し、優良種苗の供給、機械化の推進及び病虫害防除対策その他のさとうきびの増産対策を講ずるとともに、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策等により、甘しや糖製造事業者の経営安定を支援することで、甘しや糖の産糖量の増産を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立		
施策	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化	実施計画掲載頁	256	
対応する主な課題	①消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、食品表示法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。 ⑤県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○安全・安心な食品流通の確保				
1	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部流通・加工推進課)	5,049	順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗、利用者が集中する公設市場、大型スーパー等の小売店舗等に対して巡回調査を年間387件実施した。また、食品関連事業者等を対象とした講習会を16回開催し、小売店舗や食品関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。
2	米トレーサビリティの推進 (農林水産部流通・加工推進課)	53	順調	15回の説明会等に937人の参加者があり、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知を図った。
3	流通飼料対策事業 (農林水産部畜産課)	336	順調	飼料安全性確保推進会議を開催(1回)し、立入検査、巡回指導を実施した。また、「流通飼料と飼料安全法のしおり」を300部発行した。
4	農薬安全対策事業 (農林水産部営農支援課)	2,408	順調	約330件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。
○畜産関連施設の整備				
5	食鳥処理施設の整備 (農林水産部畜産課)	1,429,275	やや遅れ	事業主体が行う食鳥処理施設の整備費用について一部補助し、事業主体において以下の契約を締結した。 生産機械の製造: H29年8月23日 造成工事: 平成29年9月8日、14日 施設建築及び設備工事: 平成29年12月19日
6	家畜衛生試験場移転整備事業 (農林水産部畜産課)	60,449	順調	新庁舎が完成し、移転した。旧庁舎敷地の土壌汚染状況調査を実施。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年度)	6.6%	4.0%	14.7%	6.6%	7.2%	11.4%	達成	5.0%	農林水産部 流通・加工 推進課
状況説明	現状値が県全体における状況を示すものではないが、毎年度巡回調査を400店舗程度実施し、食品表示制度の普及・啓発を図ったことにより、調査対象店舗における生鮮食品の未表示店舗割合は、平成29年度計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	83.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○安全・安心な食品流通の確保

- ・食品表示適正化等推進事業については、巡回調査を387店舗実施し、食品表示制度の普及啓発を図ったことにより、調査対象店舗における生鮮食品の未表示店舗割合は改善していると考えられる。また、県内各地において食品表示制度に係る講習会を実施し、制度の普及啓発が図られたことから、進捗は「順調」である。
- ・米トレーサビリティの推進については、15回の説明会等に937人の参加者があり、米穀米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が図られた。また、外食事業者等への巡回調査指導により義務事項の遵守状況を確認できたことから、進捗は「順調」である。
- ・流通飼料対策事業については、飼料等の製造流通段階における検査及び動物由来たん白質の混入防止に係る指導について、計画値以上に取り組むことができ、推進状況は順調であった。また、当該検査及び指導の徹底により、飼料安全に係る法律及びガイドラインの周知徹底が図られ、畜産物の安全性が確保されている。
- ・農業安全対策事業については、平成29年度は、農業販売店の立入検査を102件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は5件であった。また、8戸の生産者の作物に対して残留農薬検査を実施した結果、不適正な使用は見られなかった。農業に関する各種講習会を10回開催した。取組進捗は「順調」である。

○畜産関連施設の整備

- ・食鳥処理施設の整備については、平成28年度から実施計画に取り組んできたが、関係機関との調整に時間を要した。さらに、設計業務の中で擁壁工事等新たな工事の必要性が生じ、設計業務に不測の日数を要した。それにより、用地造成が遅れ、施設建築および設備工事への着手も遅れることとなったため、当初計画からは「やや遅れ」の状況となっている。平成29年度に事業期間の見直し、予算額の確保に取り組んだことから平成30年度竣工の予定である。
- ・家畜衛生試験場移転整備事業については、旧庁舎敷地の土壌汚染状況調査より、土壌汚染が確認されたため、詳細調査が必要となり、解体工事に遅れが生じているが、新庁舎が完成し、移転までは完了していることから、進捗は「順調」である。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○安全・安心な食品流通の確保

- ・食品表示適正化等推進事業については、食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行う。食品関連事業者等への指導等に対応していく。食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。
- ・米トレーサビリティの推進については、外食店は食品衛生法に基づき保健所の営業許可を必要とする業種であり、外食店は許可更新のため定期的に保健所講習の受講義務を負っている。確実に周知できるよう保健所講習会におけるパンフレット配布の協力を依頼するほか、市町村や関係団体等やウェブサイトを用いた広報により、米トレーサビリティ制度の普及啓発を継続し、消費者の安全安心に繋げる。
- ・流通飼料対策事業については、引き続き、飼料の安全に係る立入検査を効率的に実施するため、国との情報共有を図る。畜産物の安全性を確保するため、食品残さ利用飼料製造業者を把握する。また、飼料安全法に基づく立入調査を実施するとともに、調査の効率を良くするためにも、食品残さを飼料原料とした飼料製造業者等については、食品残さ利用飼料ガイドラインの遵守状況を把握し、指導を行う。
- ・農業安全対策事業については、農業販売業者の管理については他県の事例を調査し、最新の申請状況や過年度の違反事例を考慮した立ち入り検査対象者の選定が行えるシステムを確立する。農業関係以外への情報の提供啓発(農業危害防止運動の周知、ポスターの配布、相談)を行う。

○畜産関連施設の整備

- ・食鳥処理施設の整備については、食の安全安心を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設の整備に向けて関係機関と連携を図り、平成30年度竣工に向けて事業の進捗管理を行う。
- ・家畜衛生試験場移転整備事業については、移転整備の取り組みを滞りなく推進するため、工程会議等に参加し、旧庁舎解体工事の進捗管理を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立		
施策	② 環境保全型農業の推進	実施計画掲載頁	256	
対応する主な課題	<p>②有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。</p> <p>③全国における農業生産工程管理(GAP)導入産地数は、平成26年3月現在で2,713産地となっており、沖縄県においては、17産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。</p> <p>④病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○環境保全型農業の推進				
1 総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部営農支援課)	11,942	順調	環境農業リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	
2 持続的農業の推進 (農林水産部営農支援課)	8,325	順調	エコファーマーは新規で57名が認定され、特別栽培農産物認証は155件を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,063件となった。 4地区5箇所GAP導入の展示ほを設置した。 今後のGAP推進に向けてJA及びJA中央会と協議し、お互いに今後の方針を確認した。	
3 病害虫総合防除対策事業 (農林水産部営農支援課)	24,971	順調	県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。 CG侵入警戒エリアの調査及び防除を実施した。 CG侵入警戒エリアを拡大するため名護市勝山地区のCG罹病樹調査及び伐採、ミカンキジラミの防除を実施した。チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の侵入警戒調査を行った。	
4 地力増強対策事業 (農林水産部営農支援課)	13,804	順調	エコファーマー認定会議を3回実施し、新規で57名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロープの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	1品目	1品目	2品目	3品目	3品目	3品目	達成	5品目	農林水産部 営農支援課
状況説明	マンゴー・キクについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。検証項目の検討経過については順調である。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	環境保全型農業 に取り組む農家 数	704件 (23年)	720件	920件	979件	1,002件	1,063件	1,060件	達成	1,300件	農林水産部 営農支援課
	状況 説明	環境保全型農業に取り組む農家数は順調に増加している。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	17産地	25産地	28産地	35産地	39産地	39産地	達成	54産地	農林水産部 営農支援課
	状況 説明	農業者及び農業関係団体へのGAPの正しい知識の浸透が十分ではないため、GAPの正しい知識を広く浸透させる必要がある。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○環境保全型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的病害虫管理技術推進事業については、マンゴーキクについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。環境農業リスク低減技術の開発のため、マンゴー、ピーマン等の作物における生物農業の害虫防除効果を実証を行い、進捗は「順調」である。</li> <li>・持続的農業の推進については、環境保全型農業に取り組む農家数は計画値1,061件を達成し、順調に増加している。GAP導入産地数は、計画値の39産地を達成し、取組は順調である。おきなわ花と食のフェスティバルにおいて、農産物やパネル展示によりGAPや環境保全型農業のPRを行った結果、理解醸成に繋がった。</li> <li>・病害虫総合防除対策事業については、対象病害虫(チチュウカイミバエ・スイカ果実汚班細菌病・CG)の調査防除等の総回数は449回実施し、順調な取組であった。CG侵入警戒エリア拡大のため、新たに名護市勝山地区にて侵入警戒調査を開始した。また、侵入警戒エリアにおいて、CG罹病樹及び媒介虫であるミカンキジラミは発見されなかったため、CG未発生地域の維持ができた。</li> <li>・地力増強対策事業については、エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上に繋がった。</li> </ul>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○環境保全型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的病害虫管理技術推進事業については、関係機関および試験実施機関を交えて、マイナー作物の農業登録の進め方について優先順位等の方針について協議する。他の作物への取り組みの拡大に向けて、次期IPM実践指標検討対象作物の選定を行う。</li> <li>・持続的農業の推進については、環境保全型農業に関する実態調査を行う。農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。農業関係団体向けのGAP研修会を行い、GAP指導の裾野を広げる。</li> <li>・病害虫総合防除対策事業については、地域毎の再侵入リスクの程度に応じた調査配分など、事業実施体制や中長期目標の設定について、根本的な見直しを行う。</li> <li>・地力増強対策事業については、エコファーマー認証及び特別栽培農産物の認知度を上げるために、イベント等で啓発を行う。土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立		
施策	③ 病害虫対策と防疫体制の構築	実施計画掲載頁	257	
対応する主な課題	<p>④病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。</p> <p>⑤県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
<b>○病害虫対策の構築</b>				
1 特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部営農支援課)	1,168,481	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除等回数は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除33回(6地域)、航空防除8回(3地域)実施。ゾウムシ類は津堅島・久米島でトラップ調査・寄主除去等を769回実施。	
<b>○防疫体制の構築</b>				
2 特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部畜産課)	86,464	概ね順調	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を名護市、石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、速やかな防疫対応を行うため、四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。	
3 養殖水産動物保健対策推進事業 (農林水産部水産課)	4,796	順調	県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握し、養殖衛生管理指導を実施することで、養殖魚介類の安定生産を確保した。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1										
状況説明	—									



III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。

○病害虫対策の構築

・特殊病害虫特別防除事業については、ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画どおり実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコミバエ防除対策では、根絶後最多の誘殺数があったが、適切に対策を実施した結果、寄主植物の移動規制がかかるような事態には至らなかった。津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、イモ等への寄生が殆どみられなくなり、県による駆除確認を開始した。

○防疫体制の構築

・特定家畜伝染病発生防止対策については、平成29年度は近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が続発している。国内でも高病原性鳥インフルエンザが香川県で発生し、侵入リスクが高まる中、非発生を維持し、進捗は「概ね順調」である。  
 ・養殖水産動物保健対策推進事業については、県内の給餌養殖業者51経営体に対して、養殖衛生管理指導を行い、そのうちクルマエビに関しては種苗の全ロット検査を行った。その他16経営体には、魚病診断等により、詳細な管理対策の指導や発生状況の把握を行い、進捗は「順調」である。また、疾病が疑われる時は、速やかに魚病診断の依頼があることから、養殖衛生管理指導の継続により、養殖業者が適切な管理を行えるようになった結果だと考えられる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○病害虫対策の構築

・特殊病害虫特別防除事業については、ウリミバエの不妊虫の安定的な生産放飼のため、老朽化が進むウリミバエ大量増殖等施設及び放飼センターを改修改築を計画的に取組む。侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップを適正に設置し、その状況等を定期的に確認することで侵入発見精度の維持を図る。津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国市等関係機関と調整協議を進め連携を図る。

○防疫体制の構築

・特定家畜伝染病発生防止対策については、防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。  
 ・養殖水産動物保健対策推進事業については、疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。また、国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策	① 担い手の確保・育成	実施計画掲載頁	259	
対応する 主な課題	<p>①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p> <p>②担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p> <p>③林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業体に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。</p> <p>④漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○新規就農者の育成・確保</b>				
1	担い手育成・確保 (農林水産部営農支援課)	836,382	順調	新規就農コーディネーターを配置し、相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援及び資金の交付等により、一貫した支援を行ったことで、新規就農者2,049人の育成・確保につながった。
2	次代の農業者育成 (農林水産部営農支援課)	58,072	順調	就農コーディネーターによる就農相談(20回程度) 就農に関する計画書の作成支援(10件程度)
<b>○意欲ある多様な経営体の育成・確保</b>				
3	地域農業経営支援整備事業 (農林水産部園芸振興課)	518,258	順調	5市町村5地区10事業の整備に要する経費を支援した。 温室:8事業(豊見城市、南風原町、八重瀬町、糸満市) 集出荷場・育苗施設:1事業(糸満市) 農業用機械(ハーベスタ等):1事業(多良間村)
4	経営構造対策推進事業 (農林水産部園芸振興課)	11,888	順調	県段階において担い手となる経営体を育成し、地域ぐるみで地域農業を変革していこうとする取組を支援するため、事業実施後の着実な効果発現を図ることを目的とする。 特定地域経営支援対策事業で整備した施設の適正な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導を実施する。
5	農業経営改善総合指導事業 (農林水産部営農支援課)	7,945	順調	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。
6	農漁村指導強化事業 (農林水産部営農支援課)	1,477	順調	家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者をリーダー研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。

様式2(施策)

7	先進的農業経営者育成 (農林水産部営農支援課)	10,392	順調	地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進した。
8	畜産経営体高度化事業 (農林水産部畜産課)	4,554	順調	畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を行う。経営・技術力向上のための講習会を行った。家畜排せつ物法の定める管理基準が適用される畜産農家に対して環境保全型畜産確立推進協議会が実態調査を行う。そのうち環境問題による苦情等が発生している農家に対し指導等を行った。
9	林業労働力対策事業 (農林水産部森林管理課)	695	順調	林業従事者を対象に研修会を開催したところ、延べ34名の林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。
10	漁業後継者の確保・育成の推進 (農林水産部水産課)	53,837	順調	水産教室の実施(8回)、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施(2回)、新規漁業就業者に対する漁具経費の一部支援(47名)を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 新規就農者数(累計)	244人 (22年)	747人	1,107人	1,456人	1,764人	2,049人	1,800人	達成	3,000人	農林水産部 営農支援課
状況説明	新たな担い手の育成・確保のため、新規就農・就農定着に向けた支援策を講じるとともに、次代のリーダー等となり得る人材を育成する農業大学校において、就農率を向上させるため取り組みを強化した結果、計画値を超える2,049人の新規就農者を確保することができた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2 農業就業人口	22,575人 (22年)	22,575人	22,575人	19,916人	19,916人	19,916人	21,210人	未達成	20,300人	農林水産部 農林水産総務課
状況説明	農業就業人口については、農業従事者の高齢化等により基準値よりも減少しているが、H33目標値の達成に向けて、市町村やJA等との連携を強化し、意欲ある経営体の掘り起こしを図り、担い手の育成・確保に努めるとともに、各種施策に取り組んでいる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
3 漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,731人	3,731人 (25年)	3,731人 (25年)	3,731人 (25年)	3,731人 (25年)	3,846人	未達成	3,790人	農林水産部 水産課
状況説明	沖縄県の漁業就業者数は、若年層の離職・転職により高齢化が進み、減少傾向にある。水産業の振興と漁村の活性化のためには、担い手の確保・育成が必要である。 ※データの出典となる漁業センサスは、5年ごとに公表されるため、現時点では評価不能である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○新規就農者の育成・確保

- ・担い手育成・確保については、新規就農者数は、平成29年度目標値の1800人を達成した。事業等を活用した条件整備をはじめ、栽培や経営管理に関する知識や技術を適時習得させる体制づくりこそが地域農業に定着するための重要なポイントである。本取組により、相談から就農定着に向けての一貫した支援を実施したことで、実績値2,000人を超える新規就農者の育成確保につながった。
- ・次代の農業者育成については、計画値にはとどかなかったものの、達成割合は93.7%となっており順調だと判断した。就農コーディネーター等による支援体制が功を奏したと考えられる。

○意欲ある多様な経営体の育成・確保

- ・地域農業経営支援整備事業については、平成29年度は、計画どおり5地区において整備に要する経費を支援し、進捗は「順調」である。生産流通加工施設等整備の支援を効率的に実施することにより、より効果的な担い手の確保育成に繋がった。
- ・経営構造対策推進事業については、地区毎の事業評価を実施した。目標未達地区については、専門家による経営管理及び栽培管理等の指導等を行っており、地域農業の持続的な活性化が図られた。指導期間は原則5カ年とし、指導地区が5年目までに目標を達成した場合は、指導終了となり、目標達成に満たない地区が減少することから推進状況は「順調」とした。
- ・農業経営改善総合指導事業については、経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(59経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(52件)、産地コンサルテーション活動の実施(18件)、資質向上講習会の開催(89回)を実施した。また、担い手の育成支援として就農相談を161件実施し、認定就農者247人を育成することができた。
- ・農漁村指導強化事業については、家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値63人に対し、実績値61人となった。各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。
- ・先進的農業経営者育成については、平成29年度は農業士等を13人認定するとともに、就農アドバイザー研修会や九州沖縄農業士研究会への派遣を通じ、農業士個々の資質向上、農業士等連絡協議会の組織活性化を図った。これらの取組により、地域の農業担い手の育成確保に向け、農業士等への新規就農希望者の研修の受入体制の強化が図られており、農業士等にて就農を希望する研修生14人の育成につながった。
- ・畜産経営体高度化事業については、総合診断指導を8件(肉用牛6戸、酪農2戸)、部門診断指導を17件(肉用牛14戸、酪農3戸)行った。畜産経営技術力向上のための講習会は、4地区にて行った。環境保全型畜産確立推進協議会が家畜排せつ物法の定める管理基準が適用される農家を中心に1,778戸の畜産農家に対して、実態調査を行った。そのうち、環境問題による苦情等が発生している農家に対し、指導等を行った。
- ・林業労働力対策事業については、基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能知識の習得を順調に推進することができた。
- ・漁業後継者の確保・育成の推進については、水産教室やインターンシップ短期漁業体験により、水産業への理解や興味を深めることができた。また、47名の新規漁業就業者に対し、漁具等の漁業経費を一部支援したことで、漁業への定着化が図られた。全体として進捗は「順調」であった。

成果指標である農業就業人口、漁業就業人口については、「未達成」であった。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○新規就農者の育成・確保

・担い手育成・確保については、新規就農者等の①技術習得の研修に対する支援策、②農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング手法、③就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して研修会を開催するとともに、県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各コーディネーターの指導にあてることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支援を図る。

・次代の農業者育成については、平成29年度に実施した外部評価の結果をホームページ上で公表するとともに、評価結果に基づき効率的な学校運営を着実に実行していく。

##### ○意欲ある多様な経営体の育成・確保

・地域農業経営支援整備事業については、引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。

・経営構造対策推進事業については、生産流通加工施設の適正かつ円滑な利用運営のため、目標未達成地区への経営管理や栽培管理等の技術支援を実施する。また、市町村及び関係機関と連携し、目標達成に向けて情報共有を行う。

・農業経営改善総合指導事業については、各種施策や制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。また、優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

・農漁村指導強化事業については、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況であるため、各普及機関、市町村、関係機関団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び交流機会を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成確保に努める。

・先進的農業経営者育成については、県外のトップランナーを活用したリーダー研修会及び税理士、中小企業診断士、会計士等の活用により専門的な知識習得を目的とした「農業経営塾」を継続して実施する。また、資質向上に係る情報を速やかに伝達するための体制を検討し、各地域で実施される農業士会の活動に対するアイデアの発想や創意工夫の考案につなげる。

・畜産経営体高度化事業については、農家や関係機関に対して事業内容の周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し、対象農家の掘り起こしを図る。講習会をより効果的に行うため、講習内容に関しての要望の反映に努める。また、畜産経営に起因する環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、悪臭に関する関係法令を所管する市町村と連携して家畜排せつ物の適正処理を指導する。

・林業労働力対策事業については、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。

・漁業後継者の確保・育成の推進については、効果的に事業を実施するため、教育機関や事業実施主体等から聞き取りし、漁業経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にするため、追跡調査を行う。

##### [成果指標]

・農業就業人口については、意欲ある経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援するとともに、新規就農者等に対する就農相談から就農定着まで一貫した取組支援を実施し、担い手の育成・確保に取り組む。

・漁業就業者数については、新たな担い手の育成・確保に係る目標値の達成に向け、新規就業から定着までの一貫した取組支援を実施し、担い手の育成・確保に取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策	②農地の有効利用と優良農地の確保		実施計画掲載頁	260
対応する主な課題	②担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。 ⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○農地の有効利用と優良農地の確保				
1 県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,300	順調	読谷中部地区(読谷村)で、JAへの業務委託により担い手法人育成を目的とした営農指導を実施した(活動日数172日)。 大座地区(石垣市)の農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数30日)。	
2 経営体育成基盤整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,390	順調	我喜屋地区(伊平屋村)において、農地集積に関する地権者への説明会や事業推進会議等の調整活動を143日実施、与那良原地区(竹富町)において、農地集積に伴う地権者の意向確認等調整活動を延べ40日実施、米節東地区(石垣市)で25日実施した。	
3 農業委員会等助成費 (農林水産部農政経済課)	202,954	順調	農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓発普及の事業を行う農業委員会及び県農業会議の組織運営の助成及び指導を実施した(交付先 農業委員会:38、市町村:2市町、県農業会議:1)。	
4 農地利用集積事業費 (農林水産部農政経済課)	4,667	順調	「人・農地プラン」の見直しを進め、地域の実情に応じた施策の活用ができるよう協議・検討を進めた。 また、地域の担い手である中心経営体に農地集積を実施する農地中間管理事業の活用について周知するため、地域説明会等を開催した。	
5 農村地域農政総合推進費 (農林水産部農政経済課)	5,270	順調	市町村の担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者の認定促進、経営支援による担い手の育成、優良農地の確保等経営基盤強化に係る取組を支援した。	
6 農地中間管理機構事業 (農林水産部農政経済課)	111,741	順調	市町村推進チームおよび市町村キャラバンを通して関係期間との連携を図り、農地流動化を促進した。平成29年11月1日に「農業委員・農地利用最適化推進委員大会」が実施され、機構と農業委員会で連携協定が締結された。	
○耕作放棄地発生防止の対策				
7 耕作放棄地対策事業 (農林水産部村づくり計画課)	36,348	順調	地域における各種課題の解決に向けた意見交換会等の実施及び荒廃農地の再生作業の取り組みを総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。	
8 中山間地域等直接支払事業 (農林水産部村づくり計画課)	110,758	順調	名護市ほか10市町村の13協定に対し、5年以上継続して行われる耕作放棄地発生防止活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進する。	

様式2(施策)

9	多面的機能支払交付金事業 (農林水産部村づくり計画課)	346,228	順調	地域ぐるみの農地・農業用水等の地域資源の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理のための推進活動を行った。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化のための活動を行った。
---	--------------------------------	---------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	3,363経営体	3,505経営体	3,626経営体	3,721経営体	3,827経営体	3,745経営体	達成	3,850経営体	農林水産部 農政経済課
状況説明	認定農業者等の担い手の育成・確保については、栽培と経営の一体的な支援、農地の集積と確保、経営資本の充実など、課題解決のため諸施策の展開が求められている。このような中、市町村は、県や関係機関の協力の下、意欲と能力のある農業者を指導・育成し、認定農業者の確保に取り組んでいる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 耕作放棄地解消面積(解消率)	140 <sup>ha</sup> (20%) (22年)	H25 274 <sup>ha</sup> (39%)	H26 293 <sup>ha</sup> (42%)	H27 305 <sup>ha</sup> (44%)	H28 316 <sup>ha</sup> (45%)	H29(A) 333 <sup>ha</sup> (48%)				
状況説明	農地が耕作放棄地となっても他人に貸したがない、または不在地主や未相続の農地となっているなど貸借等の設定・移転が困難であったり、耕作放棄地の解消が進み、耕作条件の悪い農地が残っている等の理由から事業の活用が伸び悩んでいる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○農地の有効利用と優良農地の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営畑地帯総合整備事業については、読谷中部地区(読谷村)において、JAと連携して生産組織への営農指導などの育成活動を順調に取り組んでおり、平成31年3月の事業完了までには担い手農家への農地集積が図られる予定である。また、大座地区(石垣市)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに、事業主体をはじめ県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施し、農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図った。</li> <li>・経営体育成基盤整備事業については、米節東地区(石垣市)及び与那良原地区(竹富町)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに、事業主体をはじめ県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施し、農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図った。また、我喜屋地区(伊平屋村)で農地集積に関する地権者への意向確認を行い、事業完了後の集積に向けて調整が図られた。</li> <li>・農業委員会等助成費については、38市町村農業委員会及び2市町への補助金交付金の交付並びに農業会議、農業委員会等への指導助言を実施し、順調に取組を推進した。農業委員会等を支援することにより、農業の担い手の確保育成と優良農地の確保及び有効利用等を図るために必要な法令業務執行に資することができ、活動指標の計画値を達成することができた。</li> <li>・農地利用集積事業費については、市町村の策定する「人農地プラン」の作成に必要な支援として事業説明会、市町村指導助言及び意見交換会を実施した結果、33市町村で85プランの策定及び見直しが行われた。また、プランの作成と見直しをとおして、認定農業者等の育成と農地流動化に向けた協議がなされた。また、担い手への農地集積面積割合は着実に増えており、進捗は「順調」である。</li> <li>・農村地域農政総合推進費については、H29年度は、新規106戸、再認定104戸(H30.3月末現在)が認定農業者に認定され、担い手の確保に繋がっている。</li> <li>・農地中間管理機構事業については、機構と農業委員の連携により、担い手への農地の集積を推進した結果、機構を通して機構借受118.9ha、転貸136.1haを達成し、農地の集積が順調に進んだ。</li> </ul> <p>○耕作放棄地発生防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地対策事業については、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した再生作業等の取組により、平成29年度末までに330haの耕作放棄地を解消した。</li> <li>・中山間地域等直接支払事業については、集落ぐるみで耕作放棄地発生防止活動等を実施することによって農地の維持が図られ、地域振興に非常に貢献している。県全体で334haの耕作放棄地を解消しており、耕作放棄地発生防止活動等の継続が順調に成果をあげている。</li> <li>・多面的機能支払交付金事業については、26市町村内50活動組織において、地域ぐるみでの積極的な農地農業用施設の点検、機能診断、補修又は更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながり、取組は順調である。</li> </ul>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○農地の有効利用と優良農地の確保

- ・県営畑地帯総合整備事業については、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への制度の周知活動を強化する。農地中間管理事業における土地の貸付制度活用を推進するため、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進する。農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、調整会議の充実等により、支援指導等に取り組む。
- ・経営体育成基盤整備事業については、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への制度の周知活動を強化する。農地中間管理事業における土地の貸付制度活用を推進するため、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進する。農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、調整会議の充実等により、支援指導等に取り組む。
- ・農業委員会等助成費については、農業委員会に対する農地法研修会を例年より早期(9月開催→5月開催)に実施し、人事異動に伴う新規の農業委員会事務局職員に対応することにより、農地法等のより適正な運用を図る。
- ・農地利用集積事業費については、効率的な事業執行体制整備につなげるため、農地中間管理事業や農業委員会との連携について、優良事例の収集及び活動提案を行い、効果的な事業実施の横展開を図る。効率的な執行体制のもと、包括的なプラン見直し作業の実施を提案誘導する。
- ・農村地域農政総合推進費については、平成29年度は、認定農業者の再認定申請時において、事務の効率化や自らの農業経営を自己チェックできるよう様式の変更を行い、市町村担当者へ説明会を開催して普及に努めた。平成30年度は、様式変更に伴う課題や効果について確認し、改善を図る。
- ・農地中間管理機構事業については、農地中間管理事業については、農地集積集約化及び担い手の育成を図るため、市町村及び農業委員会その他の関係機関等と連携を強化するとともに、地域での説明会、関係機関の広報誌及び新聞TVラジオを通して、引き続き事業の周知を図る。農地売買支援事業については、担い手への農地集積を推進するため、売買事業の実施方法も含めて検討を行い、事業の活用促進に努める。

##### ○耕作放棄地発生防止の対策

- ・耕作放棄地対策事業については、耕作放棄地を解消するため、沖縄県協議会の各会員組織、地域協議会、農地中間管理機構、農地円滑化団体等と意見交換を重ねながら情報を共有し、農地の流動化を促進する。
- ・中山間地域等直接支払事業については、農業生産条件の不利な離島などにおいて農業生産活動を継続し、事業の成果を捕捉するため、今後も担当者会議などを通して優良事例の情報共有を行う。
- ・多面的機能支払交付金事業については、共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域へ制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、早急に体制整備を図れるよう情報共有を行う。活動に取り組むリーダーの育成や優良事例を紹介するため、活動組織を対象とした成果発表会や研修会を開催する。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策	③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実	実施計画掲載頁	261	
対応する 主な課題	<p>①本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p> <p>②担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p> <p>③林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業者に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。</p> <p>④漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。</p> <p>⑥台風等の気象災害が多いため共済掛金負担が重く、特に園芸施設共済においては全国平均の約3倍も高くなっており、共済加入率は全国平均の63.5%に対し沖縄は20.1%と極めて低い状況にあることから、沖縄の特殊性に配慮した沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。</p> <p>⑦農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。</p>			
関係部等				

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○共済制度の充実</b>				
1	沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部糖業農産課)	121,704	概ね順調	事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員及び繁忙期の推進体制強化のための事務補助職員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 畑作物共済又は園芸施設共済の加入農家への農業資材購入の支援等を行った。
2	漁業共済加入促進対策 (農林水産部水産課)	102	順調	担当部会議や研修会を通じ、共済制度の仕組み・共済掛金助成制度を広く周知した。
<b>○金融制度の充実</b>				
3	農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部農政経済課)	17,228	順調	農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行った。
4	開発公庫受託事業調査事業費 (農林水産部農政経済課)	5,286	順調	沖縄振興開発金融公庫資金の貸付対象者の認定等に係る調査指導・関係機関との調整(公庫・各関連機関との連絡会議)及び需要動向調査等を行った。
5	農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部農政経済課)	3,754	順調	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借りた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して、補助金を交付した(対象:平成21年度貸付分まで)。

様式2(施策)

6	農業災害対策特別資金利子助成事業 (農林水産部農政経済課)	403	順調	台風の被害を受けた農業者の早期の災害復旧及び経営安定化を目的として、災害関連制度資金を借入れた農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対し、補助金を交付した。
7	農協系統指導事業費 (農林水産部農政経済課)	565	順調	県が実施した検査の指摘事項に係る改善状況等について、沖縄県農業協同組合本店及び6支店並びに沖縄県酪農農業協同組合にヒアリングを実施した。 また、沖縄県農業協同組合及び県内の専門農業協同組合(3組合)に対して、決算状況のヒアリングを実施した。
8	林業・木材産業改善資金貸付事業 (農林水産部森林管理課)	0	順調	貸付制度を適切に活用できるよう、関係者に向けた説明会を実施した。
9	水産業協同組合指導対策 (農林水産部水産課)	327	順調	水産業協同組合法第123条第4項により、県は漁業協同組合に対し常例検査を行うよう義務付けられている。常例検査の指摘を踏まえ、県は当該漁協に対して水産業協同組合法に基づく適正な漁協運営がなされるよう指導した。
10	漁業経営改善対策 (農林水産部 水産課)	4,398,035	順調	沿岸漁業改善資金については、漁業者に対し1件9,450千円の貸し付けを行った。 漁業近代化資金は、新規に融資実行された4件(33,400千円)と過年度の借入れに対する利子補給を実施した。 また、借入希望者や水産業改良普及員に対し、パンフレットや電話による貸付相談や制度の説明を行った。
○価格制度の充実				
11	野菜価格安定対策事業 (農林水産部園芸振興課)	20,590	概ね順調	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量8,398トンに対して、交付数量は3,608トンとなり、価格差補給金額は70,022千円となった。
12	肉用牛肥育経営安定対策事業 (農林水産部畜産課)	2,156	やや遅れ	肉用牛農家と国が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成した。
13	沖縄県養豚経営安定対策事業 (農林水産部畜産課)	17,542	順調	養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。
14	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業 (農林水産部畜産課)	4,500	順調	鶏卵生産者によって基金が造成されているが、生産者積立金の一部を県が補助した。異常低落時に基金から価格差補てんが行われた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 農業共済加入率 (畑作物共済)	39.0% (22年)	48.5%	49.6%	49.8%	49.2%	51.8%	51.4%	未達成	60.0%	農林水産部 糖業農産課
	農業共済加入率 (園芸施設共済)	15.8% (23年)	23.4%	19.8%	20.1%	24.6%	24.1%		31.7%	
状況説明	畑作物共済は、加入推進員による戸別訪問の取組及び繁忙期の推進体制の強化により、前年度実績値と比較し2.6ポイント増加した。園芸施設共済は、広報・加入勧誘活動により、台風等自然災害に対する備えとして農家の意識醸成を図ったものの前年度並み(0.5ポイント減)となった。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	3,363経営体	3,505経営体	3,626経営体	3,721経営体	3,827経営体	3,745経営体	達成	3,850経営体	農林水産部 農政経済課
状況説明	認定農業者等の担い手の育成・確保については、栽培と経営の一体的な支援、農地の集積と確保、経営資本の充実など、課題解決のため諸施策の展開が求められている。このような中、市町村は、県や関係機関の協力の下、意欲と能力のある農業者を指導・育成し、認定農業者の確保に取り組んでいる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	78.6%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○ 共済制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄型農業共済制度推進事業については、加入推進員による戸別訪問の取組及び繁忙期の推進体制の強化により、畑作物共済については共済加入率が51.8%と前年度実績値と比較し2.6ポイント増加した。園芸施設共済については、24.1%とほぼ前年度並み(0.5ポイント減)となり、「やや遅れ」となったが、積極的な広報加入勧誘活動により、台風等自然災害に対する備えとして農家の意識醸成を図った。</li> <li>・漁業共済加入促進対策については、共済制度を周知することで、漁業共済加入率は順調に推移し、平成29年度は前年度並にとどまったものの、計画に対して90%以上を達成し「順調」であった。漁業者が共済制度に加入することで、漁業経営の安定につながった。</li> </ul> <p>○ 金融制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業近代化資金等利子補給事業については、農協等融資機関からの利子補給申請に対し、利子補給承認決定を適切に行い、順調に取組を実施した。利子補給による農業者等の金利負担軽減により、農業者等の経営改善安定化に資することができ、平成29年度の農業近代化資金の借入者は32件となり、融資総額は、3億8,527万1千円となった。</li> <li>・開発公庫受託事業調査事業費については、沖縄公庫資金の活用の際、必要となる技術的審査・助言(借入相談、経営改善資金計画書作成に係る助言・指導、営農・経営指導等)を行うことにより(融資審査は公庫が行う)、資金利用者の経営改善に資することができている。また、関係機関との調整及び需要動向調査を行うことにより、公庫が行う貸付認定の迅速かつ順調な実施に寄与できた。</li> <li>・農業経営基盤強化等利子助成事業については、利子助成事業を実施する17市町村(159件)に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付し、順調に取組を推進した。スーパーL資金を借受けた農業者の金利負担軽減により、農業者の資金活用の推進が図られている。</li> <li>・農業災害対策特別資金利子助成事業については、過去の台風災害に係る農業災害制度資金借入について利子助成事業を実施する8市町村に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付し、順調に取組を推進した。H29年度は実績はないが、災害時の施設復旧経営の安定化に必要な災害関連制度資金の金利負担を軽減することにより、被災農業者の早期の復旧及び経営の安定化に資することができている。</li> <li>・農協系統指導事業費については、県が実施した検査の指摘事項に係る改善状況等について、ヒアリング時に法令や内部規程等に基づいた指導を行った結果、農協職員のコンプライアンス向上及び事務作業の適正化につながった。休眠農事組合法人(登記が最後にあった日から5年を経過した法人)については、不正事件防止や周辺農事組合法人の健全運営確保の観点から、68法人に対しみなし解散を行い、52法人に対し解散に向けた手続き(官報公告)を行った。</li> <li>・林業・木材産業改善資金貸付事業については、関係者へ向けて説明を実施したことで貸付制度の周知が図られ貸付相談へと順調に繋がった。</li> <li>・水産業協同組合指導対策については、平成20年度から、指導文書の送付、説明会等の開催、巡回指導等により課題解決に向けた取組を図ってきた結果、指摘事項は順調に低減し、適法な運営に寄与している。</li> <li>・漁業経営改善対策については、沿岸漁業改善資金については、貸付は1件に留まり、その他については年齢要件や、貸付種類等で貸付条件が合わず貸付に至らなかった。漁業近代化資金について、新規に融資実行された4件と過年度の借り入れに対する利子補給金が合計4,195千円となり、漁業経営の安定化に資することができた。</li> </ul> <p>○ 価格制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜価格安定対策事業については、出荷計画数量達成率は85%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。</li> <li>・肉用牛肥育経営安定対策事業については、平成29年度は対象農家31戸の生産者積立金の一部を助成した。また、県内の肥育牛を飼養している農家に占める加入戸数割合は、第2業務対象年間(H25～27年度)と比べ第3業務対象年間(H28～)では約10%増加している。</li> <li>・沖縄県養豚経営安定対策事業については、現在、枝肉価格の安定により価格差補てんの発動がないため契約の加入必要性が薄れ、契約頭数が減となった。県内と畜頭数のうち8割以上が本事業契約頭数となっており、県内養豚生産者の本事業への加入に寄与している。進捗は「順調」である。</li> <li>・沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業については、ここ数年は生産者数、飼養規模等に変動がないため、契約数量は平準化している。平成29年度は鶏卵の異常低落月が数月あり、価格差補てん金が事業主体から交付され、経営の安定化が図られた。</li> </ul> <p>成果指標である農業共済加入率は、「未達成」であった。</p>
---

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○共済制度の充実

- ・沖縄型農業共済制度推進事業については、農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJA、花卉農業協同組合及び県庁関係各課その他の関係機関との連携を強化し、農業共済制度及び本事業の周知戸別訪問の強化に取り組む。
- ・漁業共済加入促進対策については、さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、新しい共済制度についての情報を収集し、系統団体と協力して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会勉強会などを効率的に実施する。

○金融制度の充実

- ・農業近代化資金等利子補給事業については、農業者の必要とする資金が必要とする時期に適切に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、手続きの効率化迅速化を図る。農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。
- ・開発公庫受託事業調査事業費については、円滑な資金活用の推進のため、沖縄公庫との意見交換、調整等を綿密に行う。また、農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。個別の相談に迅速に対応できるよう、各普及センターとの推進会議開催し、連携を強化する。
- ・農業経営基盤強化等利子助成事業については、市町村に対して周知文を送り、同時期に実績報告の提出を行うよう促す。事業実施市町村に対し、県主催の「農業制度資金の説明会」にて事業の周知を徹底する。
- ・農業災害対策特別資金利子助成事業については、大規模災害で被害を受けた農家に対する支援に迅速に対応できるよう、罹災証明書を発行する市町村や関係機関へ災害資金及び利子助成についての周知を図る。
- ・農協系統指導事業費については、健全な事業環境を確保する目的から、農事組合法人の運営の適正化を更に推進し、農業協同組合の経営の健全化に注視した指導を引き続き行っていく。
- ・林業・木材産業改善資金貸付事業については、ホームページや県広報紙を活用し、貸付制度の周知及び啓発を図り、新規参入を促すとともに、事業参入の相談者に対しては、安定して生産可能な無理のない事業計画案の作成を指導する。貸付後は定期的な訪問や電話連絡などで経営状況を確認し、必要に応じて指導する。
- ・水産業協同組合指導対策については、各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら2回以上説明会等を行う。要改善JFに対し、沖縄県漁連等関係機関と共に改善計画の進捗管理や、改善計画未策定の地域については策定への支援を行っていく。
- ・漁業経営改善対策については、沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等の改正を検討し、運営協議会等で意見を聴取し、沿岸漁業者等が利用しやすい制度にしていく。また、沿岸漁業改善資金のパンフレットを配付したり、事業説明会等を行い、当該制度の周知に努める。漁業者への融資が迅速に実行されるよう資金使途、借受希望者の弁済能力といったあらゆるケースに応じ、的確に資金を紹介できるよう、職員の知識向上情報収集を実施する。

○価格制度の充実

- ・野菜価格安定対策事業については、実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。
- ・肉用牛肥育経営安定対策事業については、引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内で肥育牛を飼養している農家の継続的な加入を促進する。
- ・沖縄県養豚経営安定対策事業については、肉豚の価格安定対策のため、引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内養豚生産者の継続的な加入を促進する必要がある。
- ・沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業については、事業の推進にあたり、これまで以上に関係団体、生産者等との連携を強化し事業の増大を図る。

[成果指標]

- ・農業共済加入率については、農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJAや花卉農業協同組合、県庁関係各課など関係機関との連携を強化し、農業共済制度及び本事業の周知・戸別訪問の強化に取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-オ	農林水産技術の開発と普及		
施策	① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備	実施計画掲載頁	264	
対応する 主な課題	<p>①農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。</p> <p>②畜産業においては、おきなわブランド肉として消費者の信頼を確保するため、沖縄在来豚「アゲー」の判別技術の開発や県産黒毛和種肥育牛の肉質特性を把握する必要がある。また、本県では、周年利用可能な暖地型牧草の利用が行われているが、寒地型牧草に比較して栄養価が低いため、高品質な沖縄型牧草の品種を育成・普及することによる県内飼料自給率の向上が課題となっている。</p> <p>③森林・林業については、森林の有する多面的機能の維持・活用を図るため、ゾーニング等森林管理技術の開発や松くい虫等病害虫の被害を軽減させる防除技術、並びに消費者ニーズ等に対応した特用林産物安定生産技術、木質材料の開発などが課題となっている。</p> <p>④水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ確かな技術指導が求められている。</p> <p>⑤ゴーヤーやマンゴーなど沖縄の代表的な作物が他県においても生産され、ブランド化されている現状を踏まえ、沖縄が独自に開発した品種や栽培技術など知的財産は徹底して保護・管理できるように生産者と行政が連携して取り組む必要がある。</p> <p>⑥栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○農業技術の開発等				
1	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	48,790	順調	島ヤサイの特性解明として、ナーベラーの貯蔵特性を明らかにした。栽培技術の開発として、島ラッキョウの生産販売モデルを検討するため、皮剥き器の導入・定着条件を明らかにした。
2	ゴーヤー生産力拡大推進事業 (農林水産部園芸振興課)	3,125	順調	平成25年度及び26年度は、施設栽培の2重カーテンによる、低温の影響を受けにくい施設管理を実証し、平成27年度～平成29年度は、保存花粉の利用による安定着果技術について、北部地域のゴーヤー促成栽培ハウスで、1～2月の低温期に農業研究センターで長期保存した花粉を利用し、実証試験を行った。
3	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	78,778	順調	品質試験用の小規模黒糖試作の装置化を行った。また、含蜜糖を製造する製糖工場のある離島地域に向けた品種選定や育成を行った。雑草対策等の栽培技術開発や出穂誘導技術を活用した新規有用素材開発等を行った。
4	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	89,648	概ね順調	品種開発では、マンゴーにおいて、収穫適期の判定が容易で、省力型の優良品種11-46を選定した。DNAマーカー開発では、ニガウリのうどんこ病抵抗性判定DNAマーカーを開発した。
5	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部営農支援課)	41,562	順調	新型フェロモンディスペンサー(試作機)を改良した。低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究を実施した。

様式2(施策)

6	植物工場の導入支援 (農林水産部園芸振興課)	0	未着手	植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入希望者へ導入に向けての助言を行った。
7	気候変動対応型果樹農業技術 開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	56,612	順調	気候変動に対応した品種開発を目的に交配した実生集団の初期特性を調査した。また、マンゴーについては実生集団と親形質の関連を調査した。さらに、晩生マンゴーの果実全体が軟化・腐敗する症状について原因究明のため病原菌の形態や遺伝子情報を調査した。
8	野菜花き類の施設管理高度化 技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	33,954	順調	ゴーヤーの二酸化炭素貯留試験、最適な摘葉程度の解明試験を実施した。また、トマトの二酸化炭素施用試験を実施した。また、トルコギキョウの長日保温処理試験を実施した。
9	沖縄農業を先導する育種基盤 技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	7,048	順調	各品目において、①サトウキビ(14系統)、③キク(4系統)、④カンショ(8系統)、⑤パインアップル(1系統)の系統選抜を行った。なお、②ゴーヤーは、うどんこ病耐性の検定法に重要となる最適温度について検討を行った。
○畜産技術の開発				
10	沖縄型牧草戦略品種育成総合 事業 (農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター))	11,953	順調	収量性、品質、採種性に優れる有望系統2系統を含む9品種・系統の特性調査を実施した。 実証規模での新導入草種の収量性、品質、採種性等の評価を、3地域で実施した。 品種候補系統の試験用種子採種ほ場を設置した。
11	世界一おいしい豚肉作出事業 (農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター))	30,802	順調	平成28年度に作製した検証用アグー専用DNAチップの有効性の確認・修正を行いDNAチップを完成させた。120頭分の脂肪酸分析を行った。
○林業技術の開発				
12	リュウキュウマツを天敵で守る 技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター))	42,191	順調	松くい虫天敵卵の効率的な放飼技術について、室内および野外で試験を実施した。新規の放飼資材と天敵幼虫の分散性について検討し、野外放飼に向けた具体的な技術成果が得られた。
○水産技術の開発				
13	オキナワモズクの生産底上げ 技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター))	49,600	順調	モズク新品種育成のため、交雑技術の基礎的な技術開発を行った。オキナワモズクの安定した種付けと芽出しの条件を検証し明確にするため、漁場環境データモニタリング体制を構築した。 また、種付けした網の沖出し時期の検証のため養殖試験を行った。
14	マグロ・カジキ類漁場開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター))	13,845	順調	海況(水温、塩分、流向、流速、海面高度)と漁況(漁獲日時、位置、漁獲量)を比較し、好漁場の形成要因を探る「漁業支援システム」の試験運用を行い、機能等の調整、改修及び追加を行った。 また、マグロのポップアップタグのデータを解析し、遊泳経路を調査した。
15	おきなわ産ミーバイ養殖推進事 業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支 所))	13,347	順調	タマカイの産卵誘発技術開発に必要な親魚用水槽の新設工事を実施した。 養殖ハタ類の飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に必要な自発給餌システムの開発とモイストペレット飼料の検討に係る試験研究を行った。
16	水産業発展のための技術開発 推進 (農林水産部水産課)	59,834	順調	1月から親魚の循環式加温飼育を開始し、飼育海水を約6℃加温することで早期採卵に向けた親魚の養成を行った。 実用化規模施設(20kL)は、8月からシステムを2基稼働し、10月から半閉鎖循環式陸上養殖試験を開始した。2月の測定において、養殖密度は87.0kg/kLに達した。

様式2(施策)

17	養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター))	1,114	未着手	本事業では、ヤイトハタの種苗が必要であるが、ウイルス病発生による大量死のため種苗生産が不調となり、予定していた種苗の受け入れが遅れた。また、試験に必要な寄生虫培養・感染技法の確立が遅れたため、十分な試験期間が確保できず、事業の遅れを取り戻すことはできなかった。
18	クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター))	8,253	概ね順調	①養殖可能時期の再検証、②浅い海域や赤土流出海域といったモズク養殖不適地での養殖可能性の検証、③モズク養殖不適地での食害ネットの網目の検証のため、8～3月に知念、久米島、宜野座の3海域で計画9回の養殖試験に対して8回の養殖試験を行った。
○農林水産技術等の保護・活用				
19	開発した技術等の知的財産の保護・活用 (農林水産部農林水産総務課)	0	順調	サトウキビやパインアップルなどの関連する各取組において、県育成品種の登録に向け新品種候補の育成・有望系統の選抜を行った。新たにパインアップルで1品種(沖農P17)が品種登録された。 また、試験研究機関等において、特許申請に係る技術情報の把握を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	175件	232件	289件	339件	407件	416件	97.4%	650件	農林水産部 農林水産総務課
状況説明	研究開発を推進するための各種事業の実施により、平成29年度で新たに68件の普及に移す研究成果を取りまとめた。									
2 技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	244件	331件	409件	489件	570件	526件	達成	830件	農林水産部 営農支援課
状況説明	地域の多種多様な技術的課題に対する対策として、展示ほを増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成29年度の技術普及農場の設置数は80件で、70件/年の計画を上回っている状況であり、累計数もH29目標値を達成した。									
3 品種登録数	26件 (23年度)	29件	29件	31件	32件	33件	35件	77.8%	41件	農林水産部 農林水産総務課
状況説明	新たに1品種(パインアップル)が登録された。計画値は達成していないが、新品種候補の育成が確実な取組や各選抜試験で有望系統が選抜されるなど、県育成品種の登録に向け順調に推移している。									
4 農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	24件	26件	28件	30件	30件	31件	85.7%	35件	農林水産部 農林水産総務課
状況説明	新たに特許申請はなかったが、今後申請予定の技術も開発されており、順調に推移している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	78.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	25.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○農業技術の開発等

- ・うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業については、技術開発数は、計画値2件に対し実績値2件となり、計画通り「順調」に取り組みを推進した。①在来ピパーズの果穂収量特性は、採集された地域によって違いがあることが明らかとなり、経済栽培に向けた系統選択の情報として活用できる。②島ラッキョウ皮剥き器の導入定着条件については、皮剥き器導入モデルの提案とモデルごとの損益分岐点となる販売数量の試算を可能としたものであり、今後の活用が期待できる。
- ・ゴーヤー生産力拡大推進事業については、平成29年度は、前年度に明らかになったゴーヤーの保存花粉の利用による安定着果技術の実証試験を行い、技術の有効性が確認された。さらに、3年間の事業の成果として保存花粉の利用による安定着果技術についてマニュアルを作成した。
- ・新たな時代を見据えた糖業の高度化事業については、①波照間島に向けた県内初の黒糖向け新品種候補「RK03-3010」を育成した。②宮古地域における「RK97-14」の夏植え株だし栽培における植付け適期は9月植えで収量が安定していることがわかった。それ以外にも、出穂誘導技術を活用した種属間交配等により、新規有用素材開発等を進める等、進捗は「順調」であった。
- ・次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業については、品種開発したマンゴーの有望品種11-46は、既存品種と比較して、着色が良いことから、収穫適期の判定が容易であり、省力型マンゴー品種として期待できる。新たに開発したニガウリのうどんこ病抵抗性判定DNAマーカーにより、うどんこ病に強く、雌花率の高い高生産性品種の育成が期待できる。開発品種は計画値に届かなかったが、DNAマーカーの開発と併せ、進捗は「概ね順調」であった。
- ・イネヨウの交信かく乱法による防除技術普及事業については、本取組は、平成28年度より防除技術の開発に向けた研究に特化している。新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発については、噴霧器の作成、耐久性試験及び軽量化低コスト化を行った。また、平成28年度に作成した新型フェロモンディスペンサーを用いた交信かく乱法効果確認試験を実施し、高い防除効果が得られ、進捗状況は「順調」であった。
- ・植物工場の導入支援については、平成26年度に事業は終了しているため、実績値は0品目となっているが、当該取組により、植物工場導入に関する課題が整理されたことから、導入希望者に対して、整理された課題を丁寧に説明するとともに、各メーカーで開発された技術等について情報の収集及び提供を行い、課題解決に向けて取り組んでいる。
- ・気候変動対応型果樹農業技術開発事業については、活動指標の気候変動に対応した技術開発数について、目標を達成し、順調に進捗している。気候変動に対応した果樹品種開発においてマンゴーの実生集団における形質を比較し、親形質と子形質の関係を明らかにした。また、晩生マンゴーの果実に発生する軸腐れ症状の病原菌を形態及び遺伝子情報により調査し、原因菌を明らかにした。本種は日本国内では未記録種であり、マンゴーの軸腐れ病原として新たに追加した。
- ・野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業については、ゴーヤーの二酸化炭素貯留試験の結果、増収効果を確認した。また、現場に普及可能な最適な摘葉程度を解明した。トマトの二酸化炭素施用試験により、二酸化炭素施用に効果の高い品種の選定と増収効果を確認した。トルコギキョウの長日保温により1月の早出し出荷が可能であることが明らかになった。
- ・沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事業については、各品目において、サトウキビ(14系統)、キク(4系統)、カンショ(8系統)、パイナップル(1系統)の系統選抜により、計画以上の進捗で品種育成の基盤が進んだ。ゴーヤーは、うどんこ病耐性を検定する際の最適な温度帯を明らかにし、検定の精度が向上した。

○畜産技術の開発

- ・沖縄型牧草戦略品種育成総合事業については、採種性及び繁殖特性によって選抜された2系統を本年度より新品種登録用特性調査を開始した。また、新導入草種の実証規模での現地試験を3地域で行い、沖縄での牧草利用特性を評価した。さらに採種ほ場を設置し、沖縄育成系統の試験用種子20kgを生産した。計画通りに新品種の登録にむけた試験を実施しており、平成31年度には2品種育成(育成数4品種(累計))を達成される見通しであることから、進捗は順調であった。
- ・世界一おいしい豚肉作出事業については、平成28年度に作製した検証用アグー専用DNAチップの有効性の確認および修正を行った。その結果、11000個のSNPを選定し、計画通りDNAチップを完成させるとともに120頭分の脂肪酸分析を行ったことから進捗は「順調」であった。

○林業技術の開発

- ・リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業については、天敵卵放飼資材について、ひもや泡などの資材を検討し、実際に野外で効果的な放飼方法についての成果を得た。天敵幼虫の分散能力について検討し、野外で想定される走性について知見を得た。また、試験用の天敵卵放飼ユニット試作機的设计に取り組んだ結果、4技術の開発を達成し、進捗は「順調」であった。



○水産技術の開発

・オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業については、モズク品種の採取や経代培養、交雑技術の基礎的な技術開発を行った。環境モニタリングのための水温及び塩分、濁度、光強度及び流行流速の測定機器等をセットしたステーションを設置した。また、気象情報、漁場の空中写真、漁業者からの聞き取り及び栄養塩の分析を行った。沖出し(モズク漁場へ張り出す)時期の検証のため、種付けした網での養殖試験も行った。

・マグロ・カジキ類漁場開発事業については、漁業支援システムを開発した。また、マグロの回遊経路を調査し、回遊経路は水塊の配置に影響している知見を得た。

・おきなわ産ミーバイ養殖推進事業については、親魚用水槽の新設工事は、平成30年2月に竣工した。試験研究課題は、飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に向けて独立電源型自発給餌システムの開発を行い、実用規模の養殖試験に着手した。また、県産原料を活用したモイストペレット飼料による養殖試験を行い、従来飼料に比べて1~2才魚養殖における飼料費を30~40%削減した。

・水産業発展のための技術開発推進については、加温による親魚養成を行う1月から3月のA重油使用量は、循環式飼育に移行する過去5カ年の5中3の平均値は、17.1kLであるが、今年度の現時点での使用量は、6kLであり、20%以上の削減ができた。高密度陸上養殖試験においては、計画の100kg/kLを達成できた。水産海洋技術センター加工室に加工指導用の機材を整備した。その結果、漁業協同組合、生産者へ加工指導業務を十分に行うことができた。

・養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業については、ヤイトハタの種苗生産が不調となり、予定していた種苗の受け入れが遅れたこと、また、試験に必要な寄生虫培養感染技法の確立が遅れたことから、十分な試験期間が確保できず、事業の遅れを取り戻すことはできなかったため、試験実施に至らず「未着手」となった。次年度の早期種苗の確保も確実ではなく、計画的な試験実施が見込めないことから、事業遂行が困難となった。

・クビレオゴリ養殖適地に関する技術開発事業については、①養殖可能時期は昨年度同様、8月から可能であることが明らかになった。②、③11月から開始した養殖試験から赤土流出海域での養殖が可能で、食害防止ネットは12mmがよいことが明らかになった。養殖試験は計画通り成果を上げたが、9月に開始した養殖試験において台風の被害で②、③の取組ができなかったが、進捗は「概ね順調」である。

○農林水産技術等の保護・活用

・開発した技術等の知的財産の保護・活用については、新たに1品種(パインアップル)が登録された。計画値は達成していないが、新品種候補の育成が確実な取組や各選抜試験で有望系統が選抜されるなど、県産成品種の登録に向け順調に進捗している。新たに特許申請はなかったが、今後申請予定の技術も開発されており、順調に進捗している。

成果指標である生産現場等への普及に移す研究成果数、品種登録数、農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○農業技術の開発等

・うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業については、島ヤサイの認知、消費及び生産の拡大に向け、関係機関と連携し、開発された技術の普及や情報発信の取り組みを進める。

・ゴーヤー生産力拡大推進事業については、ゴーヤーの更なる生産振興を図るため、農業研究センターでの技術開発や普及機関での実証ほの内容を野菜技術者連絡会議、野菜ワーキングチーム会議及び担当者会議にて情報を共有し、普及を図る。

・新たな時代を見据えた糖業の高度化事業については、30年度開始を目指し、本事業成果を踏まえた新たな事業の展開に臨む。

・次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業については、これまでの事業で、世界に先駆けニガウリの全ゲノム解読に成功するとともに、パインアップル、キク、マンゴーなど沖縄ブランド農作物でDNAマーカーを開発、育種期限の短縮にむけて大きな成果が得られた。今後は新事業を展開し、ニガウリでは、DNAマーカー(うどんこ病抵抗性判別マーカー)を活用した雌花率が高く高生産性で、うどんこ病に強い品種を育成するなど、さらに取り組みを進めていく必要がある。

・イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業については、新型フェロモンディスペンサーの効果試験について10ha以上の面積で効果試験を行う。

・植物工場の導入支援については、明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。

・気候変動対応型果樹農業技術開発事業については、開発した技術や優良品種・品目等は、指導機関及び行政機関との情報共有化推進を図る。現場への普及促進のため関係機関と連携し生産者向けの講習会などを行う。また、成果の効率的な普及を図るため、成果集作成及び成果発表会を行う。

・野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業については、作成した技術パンフレットを関係機関に配布するとともに、野菜花き連絡会議等で情報の共有を図る。また、関連事業を活用し、技術の実証試験を継続して行えるよう取り組む。

・沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事業については、以下のとおり。

サトウキビ: 株出し性の評価法等を活用し、より効率的な品種開発を進める。

ゴーヤー: うどんこ病耐性評価法の検討の上、検定法を早急に確立する。

キク: 年内に中間検討を行い、実需や生産者を交えて有望度を判定し、次年度計画の検討を行う。

カンショ: 1次選抜試験における食味評価の効果を検討する。

パインアップル: 高カロテノイド含量、高アスコルビン酸含量及び耐病性の高い系統の選抜等を進める。

○畜産技術の開発

・沖縄型牧草戦略品種育成総合事業については、牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する。また、稔実率が低い品種系統の採種ほ場を増設する。新導入暖地型牧草に関する蓄積した知見の普及員などの指導者向けへの情報発信と外部有識者から客観的意見並びに情報収集を行う。

・世界一おいしい豚肉作出事業については、DNAサンプルの収集や改良を円滑に行うため、生産者及び家畜改良協会等との連携を強化するとともに事業成果や課題等の共有化を図る。

○林業技術の開発

・リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業については、被害松抽出技術の開発及び農業登録に向けた試験においては、専門の技術者と連携及び作業受託を通して、技術開発に取り組む。

○水産技術の開発

・オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業については、種付けと芽出しの条件の探索のため、漁場環境データの収集体制を継続する。

・マグロ・カジキ類漁場開発事業については、マグロ・カジキ類の好適漁場が形成される環境要因を検証するためには、漁獲情報の蓄積が重要であることから、漁業関係団体等から漁獲情報を入手する。

・おきなわ産ミーバイ養殖推進事業については、以下のとおり。

産卵誘発技術:タマカイのホルモン剤投与による人工採卵の試みは、未だ技術的に不安定であることから、他の水産研究機関の研究事例等情報収集して、ホルモン剤の種類、投与方法、搾卵方法を十分に検討する。

適正給餌技術:各養殖試験の結果は、関係者に対して迅速な情報共有を図り、引き続き実用化に向けた調整を行う。また、漁獲投棄物などをMP原料候補としての適正を検討する。

・水産業発展のための技術開発推進については、ヤイトハタの産卵条件の解明、優良親魚の確保、人工採卵及び精子凍結技術など、安定供給に向けた技術開発について新規に取り組む。

・養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業については、今後の事業実施に向けて、試験に必要な寄生虫培養や感染技法の確立に取り組む。

・クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業については、安定生産養殖試験の効率化のために、漁協等と密に連携し、食害ネットの改良、試験種付け網の増産及び室内試験における養殖適地に関する基礎的な知見の収集に努める。

○農林水産技術等の保護・活用

・開発した技術等の知的財産の保護・活用については、国や各県が主催する会議等に参加し、知的財産の保護に関する知見を蓄積するとともに、関連法や育成品種等に関する他県の対応状況等について引き続き情報を収集する。また、知的財産の保護について適切に対応するため、研究員に対し特許申請及び知的財産に係る研修を実施し、知的財産に関する見識を深める。

[成果指標]

・生産現場等への普及に移す研究成果数については、各種事業の実施による新たな技術の研究開発を推進する。また、開発された研究成果については、農林漁業者への普及拡大を図る。

・品種登録数については、必要とする品種の育成等、農林水産物のブランド化・差別化に向け今後も引き続き取り組みを進めていく。

・農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)については、研究員等に対し特許申請等、知的財産に係る研修を実施し、特許申請に係る手法・知識の習得を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-才	農林水産技術の開発と普及		
施策	② 農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化	実施計画掲載頁	267	
対応する主な課題	<p>③森林・林業については、森林の有する多面的機能の維持・活用を図るため、ゾーニング等森林管理技術の開発や松くい虫等病害虫の被害を軽減させる防除技術、並びに消費者ニーズ等に対応した特用林産物安定生産技術、木質材料の開発などが課題となっている。</p> <p>④水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ確かな技術指導が求められている。</p> <p>⑥栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○農林水産技術の普及				
1	農業改良普及活動 (農林水産部営農支援課)	41,448	順調	県内5地区の農業改良普及課(センター)において、講習会や推進会議等の開催、農業技術実証展示ほ設置等を行った。 また、普及指導員に対する研修や農業技術情報の提供を行い、外部評価も実施した。
2	林業普及指導事業 (農林水産部森林管理課)	4,732	順調	森林組合等、林業従事者を対象に施業技術研修会等を26回開催した。 一般県民や児童生徒を対象に森林・林業の普及啓発研修(木育出前講座)を20回開催した。
3	水産業改良普及事業 (農林水産部水産課)	4,406	順調	養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会及び青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施した。また、養殖技術の普及と交流のため、支援効果の大きな養殖業を対象に、生産者会議を毎年開催した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	技術普及農場の 設置数(累計) 70件 (23年度)	244件	331件	409件	489件	570件	526件	達成	830件	農林水産部 営農支援課
状況説明	地域の多種多様な技術的課題に対する対策として、展示ほを増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成29年度の技術普及農場の設置数は80件で、70件/年の計画を上回っている状況であり、累計数もH29目標値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○農林水産技術の普及

- ・農業改良普及活動については、講習会や推進会議等の開催、農業技術実証展示ほ設置等により、農業者の技術力経営力の向上が図られた。また、普及指導員に対する研修、農業技術情報の提供及び外部評価の実施により、普及活動の資質向上を推進し、進捗は順調であった。
- ・林業普及指導事業については、森林組合等、林業従事者を対象とした講習会を26回開催したことから、取組は「順調」であった。これらの研修会の開催により、林業従事者等に対し森林・林業に関する技術及び知識の向上を図ることができた。また、一般県民や児童生徒等に対し木育出前講座等を20回開催し、森林・林業や木材の利用の意義等に関する普及啓発を図ることができた。
- ・水産業改良普及事業については、過去2ヶ年は、ヒトエグサ養殖業者を対象として生産者会議を開催し、各地区の漁業者交流を活性化させ、養殖技術の普及等を促進させることができた。また、各関係機関への普及指導も順調に進んだ。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○農林水産技術の普及

- ・農業改良普及活動については、普及指導員資格取得者数を増加させるため、資格取得のための課題と対策について検討するとともに、資格取得のための研修会を開催する。各地域での技術的課題解決を推進するため、農業技術情報を蓄積し、情報の共有化に取り組む。より効果的な普及活動を実施するため、複数の異なる分野から委員を選し、外部評価を実施する。
- ・林業普及指導事業については、環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の指導等を行うための研修会を実施する。県民(児童生徒等含む)に対し、沖縄県の森林・林業に対する理解と関心を深めてもらうため、木育出前講座等を実施する。
- ・水産業改良普及事業については、全県規模で業務に対応できるよう、各地区普及員が漁業者間との情報及び課題の共有を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	実施計画掲載頁	269	
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○農業生産基盤整備の強化</b>				
1	国営かんがい排水事業 (農林水産部村づくり計画課・農地農村整備課)	0	順調	平成29年度までに24,134ha分の農業用水の確保と18,809ha分のかんがい施設の整備に取り組んだ。
2	県営かんがい排水事業 (農林水産部農地農村整備課)	5,924,876	順調	カンジン3期地区(久米島町)他12地区にて水源整備及びかんがい施設を整備した。 福地地区(宮古島市)他22地区にてかんがい施設を整備した。
3	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,612,519	順調	喜屋武第3地区(糸満市)他9地区にて区画整理、かんがい施設を整備した。 読谷中部地区(読谷村)他5地区にて区画整理、かんがい施設を整備した。
4	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	85,315	順調	米節東地区(石垣市)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。 与那良原地区(竹富町)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。
5	県営通作条件整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	17,291	順調	神宮地区(南大東村)において、農道の整備を行った。
6	農業水利施設ストックマネジメント (農林水産部村づくり計画課)	109,194	順調	平成29年度までに24,134ha分の農業用水の確保と18,809ha分のかんがい施設の整備に取り組んだ。
7	農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	3,454,552	順調	平成29年度は、水源施設整備22.0ha、かんがい施設整備125.7ha、ほ場整備56.0haの実施に対する補助を行った。
8	農業基盤整備促進事業 (農林水産部 農地農村整備課)	1,005,208	順調	27地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行った。
<b>○農地及び農業用施設の保全</b>				
9	県営農地保全整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	331,908	順調	旧幕下第3地区(南大東村)他13地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設を整備した。

様式2(施策)

10	団体営農地保全整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	437,773	順調	13地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行う。
11	県営ため池等整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	140,394	順調	谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行う。 市町村へのため池の管理委託に向けた資料作成等を行う。
12	団体営ため池等整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	98,061	順調	4地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行う。
13	農村地域防災減災事業 (農林水産部村づくり計画課)	72,187	順調	防災重点ため池等のハザードマップ作成を行い、実績は累計で9地区となった。
14	地すべり対策事業 (農林水産部農地農村整備課)	41,404	順調	平安名3期地区(うるま市)において、地すべり対策工事及び地すべり状況調査を行った。
15	海岸保全施設整備事業(高潮・ 侵食対策) (農林水産部農地農村整備課)	58,914	順調	北浜地区(中城村)において、海岸保全対策整備を行った。
○畜産基盤の整備				
16	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部畜産課)	320,118	やや遅れ	竹富町及び久米島町の計2地区において、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	農業用水源施設 整備量 (整備率)	22,953 <sup>ヘク タール</sup> (56.5%) (22年度)	23,040 <sup>ヘク タール</sup> (59.7%)	23,040 <sup>ヘク タール</sup> (59.7%)	23,098 <sup>ヘク タール</sup> (59.8%)	23,969.6 <sup>ヘク タール</sup> (62.1%)	24,133.9 <sup>ヘク タール</sup> (62.5%)	25,201.2 <sup>ヘク タール</sup>	52.5%	26,700 <sup>ヘク タール</sup>	農林水産部 村づくり計画 課
	状況 説明	平成29年度実績見込みまでに24,134ha分の水源施設の整備を図ったが、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要しており、H29計画値(25,201ha)を達成できない見込みである。									
2	かんがい施設整 備量 (整備率)	17,107 <sup>ヘク タール</sup> (42.1%) (22年度)	18,059 <sup>ヘク タール</sup> (46.8%)	18,304 <sup>ヘク タール</sup> (47.4%)	18,428 <sup>ヘク タール</sup> (47.7%)	18,612.4 <sup>ヘク タール</sup> (48.2%)	18,808.7 <sup>ヘク タール</sup> (48.7%)	19,802.8 <sup>ヘク タール</sup>	63.1%	21,600 <sup>ヘク タール</sup>	農林水産部 村づくり計画 課
	状況 説明	平成29年度実績見込みまでに18,809ha分のかんがい施設の整備を図ったが、水源整備の遅れやかんがい施設整備に必要な地元合意形成に時間を要しており、H29計画値(19,803ha)を達成できない見込みである。									
3	ほ場整備量 (整備率)	19,043 <sup>ヘク タール</sup> (54.4%) (22年度)	19,662 <sup>ヘク タール</sup> (59.9%)	19,839.9 <sup>ヘク タール</sup> (60.5%)	20,044.9 <sup>ヘク タール</sup> (61.1%)	20,230.5 <sup>ヘク タール</sup> (61.7%)	20,372.1 <sup>ヘク タール</sup> (62.1%)	20,577.2 <sup>ヘク タール</sup>	86.6%	21,600 <sup>ヘク タール</sup>	農林水産部 村づくり計画 課
	状況 説明	平成29年度実績見込みまでに20,372ha分のかんがい施設の整備を図ったが、農家の高齢化や不在地主の増加に伴う農地権利の複雑化等による多様な要望に対する地元合意形成に時間を要しており、H29計画値(20,577ha)を達成できない見込みである。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	93.8%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○農業生産基盤整備の強化

- ・国営かんがい排水事業については、今年度も成果指標の目的達成に向け、事業を推進した。今後も宮古伊良部地区及び石垣島地区の水源整備に取り組み、農業用水の安定供給を図ることができ、農業用水源の整備について順調な進捗となった。
- ・県営かんがい排水事業については、平成29年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を157.6ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。
- ・県営畑地帯総合整備事業については、さとうきびを主とする畑作物ほ場を49.1ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については貯水池工の整備を実施し、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。
- ・経営体育成基盤整備事業については、さとうきびを主とする畑作物ほ場を8.2ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については付帯施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。
- ・県営通作条件整備事業については、神宮地区において農道整備を順調に行い、農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の効果により、農産物の品質向上が図られた。
- ・農業水利施設ストックマネジメントについては、今年度も成果指標の目的達成に向け、事業を推進し、進捗は順調であった。今後も新設整備と併せてストックマネジメント事業により施設を更新整備し、農業用水の安定供給を図ることにより、平成29年目標値をほぼ達成できる見込みである。
- ・農山漁村活性化対策整備事業については、水源施設整備22.0ha、かんがい施設整備125.7、ほ場整備56.0haを実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進したため、進捗は順調であった。ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が見込まれる。
- ・農業基盤整備促進事業については、27地区について、かんがい施設の整備及び農道の舗装整備等に対する補助により、整備が順調に進捗したことで生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。

○農地及び農業用施設の保全

- ・県営農地保全整備事業については、14地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。
- ・団体営農地保全整備事業については、13地区において、承排水路及び防風施設等整備に対する補助を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。
- ・県営ため池等整備事業については、2地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。
- ・団体営ため池等整備事業については、4地区において、土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った結果、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。
- ・農村地域防災減災事業については、4地区のハザードマップ作成を実施した。計画以上に進捗は順調である。
- ・地すべり対策事業については、平安名3期地区(うるま市)において、地すべり対策工事等の整備を行った結果、地すべり被害を防止し、農用地等の保全と災害の未然防止を図ることができた。
- ・海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)については、1地区において、海岸保全対策の整備を行った結果、海岸における高潮侵食等の被害を防止し、農用地等の保全と災害の未然防止を図ることができた。

○畜産基盤の整備

- ・畜産担い手育成総合整備事業については、草地造成整備工事及び測量試験の一部について地域との調整に時間を要したことから、次年度へ繰越となっているため、進捗は「やや遅れ」である。

成果指標である農業用水源施設整備量(整備率)、かんがい施設整備量(整備率)、ほ場整備量(整備率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○農業生産基盤整備の強化

- ・国営かんがい排水事業については、取組を円滑に進めるためには、地元の土地改良区や市町村等との定期的な会議等により連携し、課題の共有化が重要である。取組実施前に問題点を洗い出し、共有することにより、事前に対策を講じることができ、円滑な取組の実施が可能となる。引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
- ・県営かんがい排水事業については、取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区、市町村との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区、市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
- ・県営畑地帯総合整備事業については、取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
- ・経営体育成基盤整備事業については、取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
- ・県営通作条件整備事業については、地元市町村及び県の関係機関と連携し、円滑な事業実施に努めるとともに、新規採択を計画的に行い、事業の促進を図る。
- ・農業水利施設ストックマネジメントについては、ライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化を図るため、土地改良施設の機能診断を行い、劣化状況などの情報をデータベースに蓄積することにより、更新整備の必要性が高い施設を選定する。効率的な事業採択を図るため、データベースに蓄積した劣化状況などの情報を市町村及び土地改良区等の事業主体と共有できるシステムを構築する。
- ・農山漁村活性化対策整備事業については、市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成30年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4～9月)に事業着手できるよう支援する。
- ・農業基盤整備促進事業については、引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。

○農地及び農業用施設の保全

- ・県営農地保全整備事業については、工事を計画的に進めるため、課題の早期整理を図り、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
- ・団体営農地保全整備事業については、引き続き、滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、課題の早期整理及び関係市町村等との調整を早めることで、円滑な事業の実施できるよう支援及び指導を行う。
- ・県営ため池等整備事業については、ため池を適正に管理するため、ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させる。また、ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。
- ・団体営ため池等整備事業については、引き続き、滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、課題の早期整理及び関係市町村等との調整を早めることで、円滑な事業の実施できるよう支援及び指導を行う。
- ・農村地域防災減災事業については、担当者会議を開催し想定される課題などについて、情報共有を図り、事前調整及び早期発注により業務を円滑に進める。また、ハザードマップ公表に向け、関係市町村と協力し、地元理解を求めていく。
- ・地すべり対策事業については、豪雨や台風等の地すべり被害が発生しやすい時期に併せて現地調査を行うとともに、必要に応じて、追加対策の検討や事業効果の検証を行う。
- ・海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)については、造成年度の古い施設を優先的に選択し、現地調査等により状況を把握し、計画的な整備のための優先順位付けを検討する。また、農林水産省等の全国の技術情報等も情報収集に努める。

○畜産基盤の整備

- ・畜産担い手育成総合整備事業については、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。

[成果指標]

- ・農業用水源施設整備量(整備率)については、水源の安定確保の観点から、計画されている水源施設の早期完成を目指すと共に、技術的課題の克服や地権者等と合意形成を図りながら、水源施設整備を推進する。
- ・かんがい施設整備量(整備率)については、水源の安定確保の観点から、計画されている水源施設の早期完成を目指すと共に、受益者の維持管理費低減等により地元合意形成を図る。
- ・ほ場整備量(整備率)については、担い手農家への農地集積を促進し、生産性の高い優良農地の確保と保全を推進すると共に、地元合意形成を図りながら、ほ場整備事業に取り組む。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備	実施計画掲載頁	270	
対応する主な課題	②林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、62%と県全域の47%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○森林・林業生産基盤の整備				
1 造林事業 (農林水産部森林管理課)	292,212	やや遅れ	無立木地への造林や複層林整備を29.49ha実施した。	
2 森林病虫害防除事業 (農林水産部森林管理課)	96,128	順調	本島北部地域において薬剤散布59.9haを行うとともに、松くい虫被害木の伐倒駆除を744㎡実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して13件補助を行った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 造林面積	4,906 <sup>ヘクタール</sup> (22年度)	5,040 <sup>ヘクタール</sup>	5,076 <sup>ヘクタール</sup>	5,102 <sup>ヘクタール</sup>	5,130 <sup>ヘクタール</sup>	5,159 <sup>ヘクタール</sup>	5,170 <sup>ヘクタール</sup>	95.8%	5,346 <sup>ヘクタール</sup>	農林水産部 森林管理課
状況説明	造林面積は、平成22年度から252ha(年平均36ha)増加しているものの、計画はやや遅れている。									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%		施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○森林・林業生産基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造林事業については、達成割合は約66%であり、荒廃原野等の要造林箇所の減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少したことから、取組はやや遅れている。既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。</li> <li>・森林病虫害防除事業については、平成29年度の計画地は、松くい虫被害材積を4,398㎡に設定していた。平成29年度末の被害量は、2,309㎡であったことから、目標値を上回って被害を抑制できたため、進捗状況を「順調」とした。リュウキュウマツが豊富に分布する沖縄島北部地域への被害拡大の抑制対策を徹底したこと(その他マツ林)、保全松林においても予防措置や被害木の駆除が功を奏した。</li> </ul> <p>成果指標である造林面積は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○森林・林業生産基盤の整備

- ・造林事業については、早生樹種の生育状況について継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。市町村等の事業主に造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持増進に繋がることをより理解してもらい、事業認知が広がるよう造林指針の改正を行う。また、造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。
- ・森林病虫害防除事業については、防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除を的確に実施する。

[成果指標]

- ・造林面積については、森林所有者(主に市町村)に森林の有する公益的機能の発揮における造林事業の必要性を周知し、人工造林及び樹下植栽の実施に取り組んでいくとともに、過去に植栽した人工造林地において、除伐や間伐等の密度管理を実施し、健全な森林育成を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	実施計画掲載頁	270	
対応する主な課題	<p>③流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。</p> <p>④漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲と沿岸域資源への漁獲圧の低減を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過していることから、計画的な施設更新が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための維持・管理が課題である。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
1	水産物流通基盤整備事業 (農林水産部漁港漁場課)	387,493	順調	平敷屋地区において、エプロン舗装や臨港道路を整備したほか、仲里地区において、岸壁の耐震改良を実施した。
2	水産物生産基盤整備事業 (農林水産部漁港漁場課)	2,097,284	順調	6地区で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東地区において、エプロンや臨港道路を整備した。また、荷川取地区及び登野城地区において、岸壁等を耐震改良した。さらに、渡名喜地区及び池間地区において、防波堤の整備に必要な消波ブロックを製作したほか、阿嘉地区において、防波堤を改良した。
3	水産環境整備事業 (農林水産部漁港漁場課)	369,083	大幅遅れ	平成28年度の繰越分である中層型浮魚礁6基(県営:知念、平良Ⅱ)の更新整備を行った。また、中層型浮魚礁9基(県営:国頭Ⅱ、大東、石垣Ⅱ)の更新整備に係る調査を終え、工事を発注した。
4	漁村地域整備交付金 (農林水産部漁港漁場課)	896,724	順調	計画値7地区に対し、うるま地区ほか6地区で台風等荒天時の安全係船岸を確保するための防波堤や就労環境改善のための防暑施設などを整備した。
5	公共施設災害復旧事業 (農林水産部漁港漁場課)	214,879	概ね順調	台風等により漁港漁場施設等が被災した場合、水産庁の査定を受け、その後、復旧工事を行う。 国の査定基準に満たない軽微な被災等については、県単独事業にて復旧工事を行う。

様式2(施策)

6	水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部漁港漁場課)	986,646	概ね順調	波照間地区及び安田地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、糸満南地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。
7	漁港管理事業 (農林水産部漁港漁場課)	71,193	順調	県出先機関、関係市町村、漁協を対象とした「放置艇担当者会議」を開催し、適正な管理に努めるよう指導した結果、14隻の放置船を処分した。 また、各漁協及び市町村等と漁港巡回・清掃業務委託契約を締結し、漁港の巡回や清掃を行った。
8	地域水産物供給基盤整備事業 (農林水産部漁港漁場課)	353,017	順調	計画値2地区に対し、恩納地区については突堤の消波・鋼材の製作等を行い、伊是名地区については護岸、道路護岸及び泊地しゅんせつ等の整備を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 流通拠点漁港の 陸揚岸壁の耐震 化量(整備率)	902 <sup>メートル</sup> (52%) (22年度)	1,130 <sup>メートル</sup> (65%)	1,130 <sup>メートル</sup> (65%)	1,130 <sup>メートル</sup> (65%)	1,315 <sup>メートル</sup> (76%)	1,334 <sup>メートル</sup> (77%)	1,242.8 <sup>メートル</sup>	達成	1,470 <sup>メートル</sup>	農林水産部 漁港漁場課
状況 説明	流通の拠点となる漁港における陸揚岸壁の耐震化については、優先的に整備を推進しており、平成29年度は計画値1,242mに対し、実績値1,334mとなっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 漁船が台風時に 安全に避難でき る岸壁整備量(整 備率)	3,478 <sup>メートル</sup> (61%) (22年度)	5,387 <sup>メートル</sup> (69%)	5,496 <sup>メートル</sup> (70%)	5,601 <sup>メートル</sup> (71%)	5,611 <sup>メートル</sup> (72%)	5,765 <sup>メートル</sup> (73%)	4,942 <sup>メートル</sup>	達成	5,918 <sup>メートル</sup>	農林水産部 漁港漁場課
状況 説明	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備については、優先的に整備を推進しており、平成29年度計画値4,942mに対し、実績値5,765mとなっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
3 更新整備された 浮魚礁数(更新整 備率)	0基 (0%) (22年度)	14基 (19.7%)	23基 (32.4%)	29基 (40.8%)	29基 (40.8%)	35基 (49.3%)	43基	81.4%	71基	農林水産部 漁港漁場課
状況 説明	多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきている。H29実績は計画値を下回っており、H33目標値の達成に向けて、より丁寧な説明と漁業者同士の調整への働きかけが必要である。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	62.5%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備

- ・水産物流通基盤整備事業については、計画値2地区に対し、実績値2地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。取り組みの効果として、エプロン舗装や臨港道路の整備により、水産物の安定供給に繋がったほか、岸壁の耐震整備により震災時における水産物の安全安心な流通機能の確保に繋がった。
- ・水産物生産基盤整備事業については、計画値6地区に対し、実績値6地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。取り組みの効果として、エプロン舗装や臨港道路の整備により、水産物の安定供給に繋がったほか、岸壁等の耐震整備により震災時における水産物の安全安心な流通機能の確保に繋がった。また、防波堤の改良により、就航する定期船の大型化に対応している。
- ・水産環境整備事業については、中層型浮魚礁9基の更新整備については、浮魚礁の構造に係る水産庁との協議に時間を要したことから、年度内での整備ができなかったが、すでに整備に着手しており、浮魚礁漁場の維持が見込める。
- ・漁村地域整備交付金については、うるま地区ほか6地区において、漁港の安全利用のための防波堤整備や就労環境改善のための船揚改良のほか、地域住民の生活環境向上のための防犯灯投光器等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善した。
- ・公共施設災害復旧事業については、被災した施設6箇所の内5箇所について年度内での復旧が完了し、進捗は概ね順調である。
- ・水産物供給基盤機能保全事業については、波照間地区等において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施しており、高潮や台風による施設損壊を未然に防止することに繋がった。また、2地区において繰越となったが、糸満南地区等5地区において、防波堤や岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。計画11地区に対して、実施9地区であることから概ね順調とした。
- ・漁港管理事業については、「放置艇対策担当者会議」及び漁港の巡回清掃の委託により、漁港の適正な維持管理、漁港機能の保全及び景観の向上につながった。県管理漁港の巡回及び清掃について適切に行ったことから、進捗は順調である。
- ・地域水産物供給基盤整備事業については、恩納地区において、漁船の大型化に対応した泊地しゅんせつなどを行い、漁港利用の安全性の向上を図った。また、伊是名漁港において、定期フェリーの就航率向上を目的とした道路護岸、護岸及び航路しゅんせつを整備した。

成果指標である更新整備された浮魚礁数(更新整備率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備

- ・水産物流通基盤整備事業については、効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討し、漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。
- ・水産物生産基盤整備事業については、効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討し、漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。
- ・水産環境整備事業については、事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。
- ・漁村地域整備交付金については、安全な漁港及び豊かな漁村の形成を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。また、台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。
- ・公共施設災害復旧事業については、本事業は、国の災害査定後にその査定額を上限に事業を実施するものである。災害査定を円滑に進めるには、関係機関と連携し、早急に被害額を含む災害の内容を把握することが重要になるため、引き続き、関係機関との連携を深めていく。
- ・水産物供給基盤機能保全事業については、漁船の操業や漁港利用者に支障をきたすことのないよう、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図り、引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。また、今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、効率的なマネージメントを可能とするデータベース等の更新に努める。
- ・漁港管理事業については、「沖縄県県管理漁港放置艇5ヶ年計画」に基づき放置艇を処理するとともに、新たな放置艇の発生抑制を図るために漁港の実情に即した「放置艇等禁止区域」の設定を進める。所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置艇については、県で処理を行う。
- ・地域水産物供給基盤整備事業については、地域の水産業の健全な発展や定期航路の安定確保を図るため、きめ細やかなヒアリングを通じ、整備内容等について各地区と連携を密に図る。

[成果指標]

- ・更新整備された浮魚礁数(更新整備率)については、事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	実施計画掲載頁	272	
対応する主な課題	<p>①農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。</p> <p>②農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。</p> <p>③沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。</p>			
関係部等	農林水産部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
<b>○高付加価値化の促進</b>				
1	アグリチャレンジ起業育成事業 (農林水産部営農支援課)	6,551	順調	農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。 加工機材の整備を行う起業者に補助金の交付を行った。
2	県産農産物付加価値向上 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。
3	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。
<b>○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進</b>				
4	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部村づくり計画課)	30,912	順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を今年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んだ。
5	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (農林水産部水産課)	85,157	順調	漁場の生産力の向上に関する取組として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除及びイカ産卵礁設置などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業及びお魚祭りなどを行った。
6	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 (農林水産部森林管理課)	19,710	順調	平成28年度に引き続き、委託業務による多様な関係者からなる検討委員会の開催により、推進体制構築の礎となるやんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定した。

様式2(施策)

○革新的な生産基盤施設等の導入促進				
7	植物工場の導入支援 (農林水産部園芸振興課)	0	未着手	植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入希望者へ導入に向けての助言を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 6次産業化関連 事業者の年間販 売額	15,200百 万円 (23年度)	18,936百 万円	21,020百 万円	23,311百 万円	23,311百 万円 (27年度)	23,311百万 円 (27年度)	20,960百 万円	達成	24,800百 万円	農林水産部 流通・加工 推進課
		状況説明 6次産業化関連事業者の年間販売額は増加傾向にあり、平成29年度の計画値は達成できる見込みである。								
2 6次産業化関連 事業の従事者数	4,400人 (23年度)	4,700人	4,300人	5,100人	5,100人 (27年 度)	5,100人 (27年度)	5,900人	46.7%	6,900人	農林水産部 流通・加工 推進課
		状況説明 6次産業化関連事業の従事者数は堅調に推移しているものの、基幹的農業従事者の減少と高齢化の進行に加え、全産業的な人手不足による今後の影響が懸念される。								
3 グリーン・ツー リズムにおける交 流人口	4万人 (22年度)	6.7万人	9.9万人	10.6万人	11万人	11万人 (28年度)	10.6万人	達成	13万人	農林水産部 村づくり計画 課
		状況説明 近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は減少傾向にあるものの、平成29年度の交流人口は、各種調査から11.0万人となり、平成29年度の目標値を達成した。								
4 沖縄型植物工場 の導入品目数	0品目 (22年)	3品目	3品目	3品目	3品目	3品目	3品目	達成	5品目	農林水産部 園芸振興課
		状況説明 平成24～26年度の継続事業で、太陽光等を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証を実施し、リーフレタス、サラダナ及びホウレンソウの3品目において実証したことで、H29年度目標値を達成した。								

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	75.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○高付加価値化の促進

- ・アグリチャレンジ起業者育成事業については、5地区で衛生管理や品質管理、原価計算等の研修会等を25回実施した。加工機材の整備支援を2件行ったことにより、加工品販売量の拡大や作業効率化が図られた。(名護市、宮古島市) 起業者の販路開拓を支援し、民間企業とのマッチング支援を行うことができた。(のべ商談件数:13件) 7名の新規起業者が育成され、8品の新商品を開発するなど、起業者の6次産業化支援を図ることができた。
- ・県産農産物付加価値向上については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、講座受講者のうち7事業者に対し、6次産業化モデルとして機械等の整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。
- ・6次産業化支援については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、講座受講者のうち7事業者に対し機械等の整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進

- ・グリーン・ツーリズムの推進については、近年、グリーンツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成29年度農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、民泊利用実数と平成28年度実績からの推計で11.0万人となり、取組は順調に進捗している。
- ・漁場生産力の向上に関する漁業活動対策については、平成28年度に引き続き、13市町村15漁業集落に対して補助を行った。各漁業集落において、漁場の生産力向上に関する取り組み53件、漁業の再生に関する取り組み64件が実施され、漁場の生産性向上、漁業者数の維持・増加、新しい漁業・養殖業への環境整備、漁村の多面的機能の維持・向上等が図られたことから、進捗状況は順調と判断する。
- ・やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業については、委託業務を発注し、平成28年度に引き続き、地域のツーリズム事業者、林業関係団体及び関係行政機関からなる検討委員会の開催により、やんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定できたことから、進捗状況は順調と判断する。また、併せて全体構想を運用するための組織となる協議会が平成30年度当初に設立されることにより、ツーリズムの推進体制の基盤が構築される。

○革新的な生産基盤施設等の導入促進

- ・植物工場の導入支援については、平成26年度に事業は終了しているため、実績値は0品目となっているが、当該取組により、植物工場導入に関する課題が整理されたことから、導入希望者に対して、整理された課題を丁寧に説明するとともに、各メーカーで開発された技術等について情報の収集及び提供を行い、課題解決に向けて取り組んでいる。

成果指標である6次産業化関連事業の従事者数は、「未達成」であった。



#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○高付加価値化の促進

- ・アグリチャレンジ起業者育成事業については、引き続き、他産業の事業者とマッチングを行うことで販路開拓を支援しつつ、加工技術及び販路開拓手法等の研修会を開催することで、新規起業農家の育成及び新商品開発を支援する。
- ・県産農産物付加価値向上については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。
- ・6次産業化支援については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

##### ○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進

- ・グリーン・ツーリズムの推進については、グリーンツーリズム推進上の課題に関して、沖縄県グリーンツーリズムネットワークと連携した対応を行う。グリーンツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。
- ・漁場生産力の向上に関する漁業活動対策については、普及指導員と水産課で事前に協力体制を協議し、普及指導員による巡回指導の体制を強化する。市町村と県の連携を図り、市町村の柔軟な取組に対応出来るよう、計画変更等に速やかに対応出来るよう体制を整える。
- ・やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業については、事業スキームを補助に替え、地域が主体となって取り組むガイド講習会の開催、モニタリングの実施及び普及プロモーション活動等、全体構想で定めた制度等の適切な運用に向けた各種支援を実施する。

##### ○革新的な生産基盤施設等の導入促進

- ・植物工場の導入支援については、明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。

##### [成果指標]

- ・6次産業化関連事業の従事者数については、事業者の人材育成として、商品開発や販路開拓のみならず、組織としての経営管理や労働環境の整備等に関する知識やノウハウの習得を支援する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	② アジアなど海外への展開の推進	実施計画掲載頁	273
対応する主な課題	①農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。 ④県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。		
関係部等	農林水産部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	畜産物の海外市場の分析調査 (農林水産部畜産課)	26,611	順調	ベトナム、台湾及びシンガポールでの畜産物の市場価格調査並びに台湾及びシンガポールでのレストランプロモーションを実施し流通経路認を確認。県産畜産物の英語・中国語によるPRビデオやチラシ、ブランドブック等の販促資材を作成し、香港で定期受注を目的としたフェアやメニュー提案会などの販促活動を実施した。
2	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部流通・加工推進課)	42,361	順調	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、商談会(香港・シンガポール、台湾)、バイヤー招へい商談会(県内)、テストマーケティング等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	県産畜産物の海外輸出量	0トン (22年)	48.4トン	45.4トン	51.6トン	88.5トン	101トン	60トン	達成	100トン	農林水産部 畜産課
	状況説明	本県の地域資源である「あぐーブランド豚肉」を中心に県産豚肉については、ブランドが確立しつつある。									
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	1,432百万円	1,578百万円	1,967百万円	2,247百万円	2,622百万円	2,214.8百万円	達成	2,636百万円	農林水産部 流通・加工 推進課
	状況説明	香港・シンガポール・台湾・県内における商談会又は見本市に県内企業が参加したことで県産農林水産物の販路が拡大し、沖縄から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加したことからH29年目標値を達成した。									

## 様式2(施策)

### Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

#### (2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

- ・畜産物の海外市場の分析調査については、新規市場としてシンガポールや台湾への牛肉輸出を行っており、鶏卵も新たに香港への輸出を行うなど各畜産物で新規市場開拓の取組みが確認でき、また県産畜産物輸出量が101トンと計画値を達成できた。
- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、香港、シンガポール、台湾及び県内における商談会又は見本市へ県内企業延べ23社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。また、香港、シンガポール及び県内ホテルでテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### [主な取組]

- ・畜産物の海外市場の分析調査については、現地での畜産物の販売事例、流通状況及び広報活動を調査し、商談会等を通して取引に関する慣行及び検疫に関する制度の調査を実施するとともに、輸出先として見込がある国に対しては、定番化を目指した取組みを行う。
- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、海外量販店においてインスタショップ等を設置し、県産農林水産物の定番化を図るとともに、輸出産地と海外バイヤーとのマッチング、産地に対する輸出情報の発信等により産地モチベーションの向上を図る。